

Denka

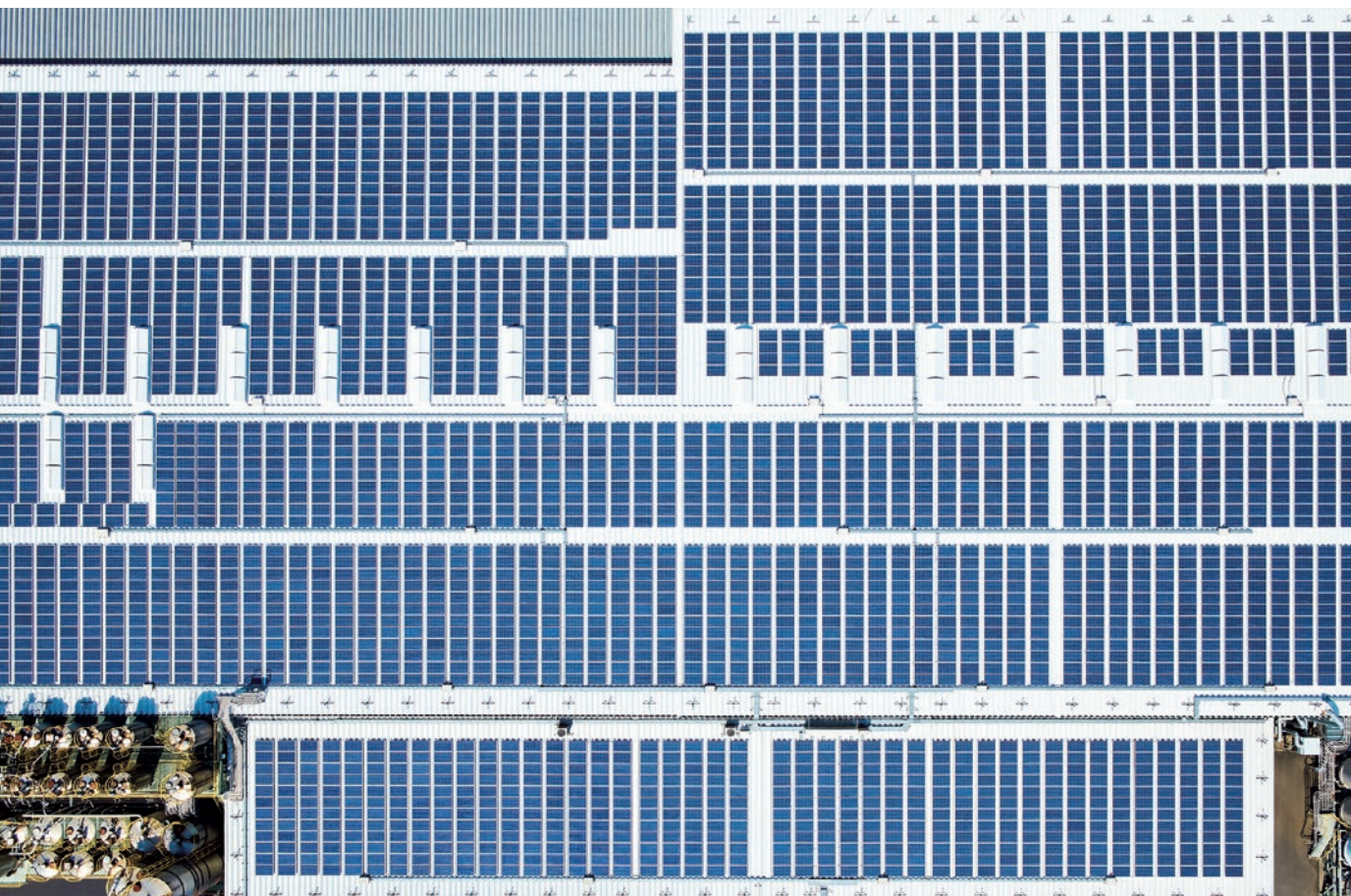
Possibility
of
chemistry

第159回

定時株主総会 招集ご通知

デンカ株式会社

(証券コード: 4061)



伊勢崎工場ソーラーパネル(群馬県)

開催日時:

平成30年6月21日(木)
午前10時

決議事項:

- 第1号議案: 剰余金処分の件
- 第2号議案: 取締役8名選任の件
- 第3号議案: 補欠監査役1名選任の件

開催場所:

日本橋三井ホール

東京都中央区日本橋室町2-2-1
コレド室町1(受付4階)
(裏面の地図をご参照下さい)

書面及び
インターネットによる
議決権行使期限

平成30年
6月20日(水)
午後5時まで

「スペシャリティーの融合体“Specialty-Fusion Company”」 「Denka Value-Up」を推進し、企業理念“The Denka Value”

株主のみなさまにおかれましては、
平素より格別のご高配を賜り厚く御礼
申し上げます。当社の第159回定時株
主総会招集ご通知をお届けするにあた
り、ひとことご挨拶を申し上げます。

平成30年5月

代表取締役会長 吉高 紳介 (左)

代表取締役社長
社長執行役員 山本 学 (右)



2017年度（平成29年度）は、個人消費や輸出で持ち直しの動きがみられたほか、設備投資や生産も上向くなど、景気は緩やかに回復しました。世界経済は、米国景気が堅調に推移するなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。化学工業界におきましては、期後半には円高の動きや原燃料価格の上昇もありましたが、企業収益は総じて堅調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、国内外での拡販やコストの削減に努め、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。この結果、当期の業績は、クロロprenゴムや電子・先端プロダクツ製品を中心に販売数量が増加したほか、原材料価格の上昇に応じた販売価格の改定により、売上高は前期比増収となり、過去最高を更新しました。収益面では、ヘルスケア分野などで将来に向けた先行投資による費用負担が増加しましたが、販売数量の増加や交易条件の改善が収益拡大に寄与し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも、それぞれ過去最高益を大きく更新しました。

当社は、前経営計画「Denka100」で、「生産体制の最適化」「徹底したコストの総点検」

「成長ドライバーへの集中と次世代製品開発」の3つの成長戦略を立てるとともに、「健康、環境・エネルギー、インフラ」を重点3分野として、様々な施策を実行し、計画前と比べて着実に成果を出すことができました。また、将来の成長への種まきとして積極的な投資をおこない、個々の事業の収益向上の基盤固めを進めてまいりました。

そして、現在のような激動の時代を生き抜くために、時代の要請を先取りした、先進的な企業体質に生まれ変わる覚悟のもと、今年度から新経営計画「Denka Value-Up」を、次の3つを成長ビジョンとして、スタートさせました。

まず、事業構造・技術開発・人財プールまであらゆる面で、絶え間ないスペシャリティーを推進できる“Specialty-Fusion Company”を目指します。

また、製造・研究・業務にわたる全プロセスの革新により生産性の飛躍的向上を図り、不確実性を強めるグローバル市場で環境の変動に打ち勝ち、持続的成長“Sustained Growth”を実現できる企業を目指します。

同時に、生産性の革新を働き方改革にもつなげ、働く人びとと、ステークホルダーのみ

を目指して新たな経営計画 の実現に邁進してまいります。

なさまの幸せを追求し、企業として健全な成長“Sound Growth”を目指します。

これら3つの成長ビジョンを、事業ポートフォリオの変革と革新的プロセスの導入という2つの成長戦略により実現するべく、「ヘルスケア」「環境・エネルギー」「高付加価値インフラ」を重点3分野とし、経営資源を集中して、積極的な戦略投資（M&Aや事業提携、R&D強化、人的リソースの集中など）をおこない、数値目標の達成を図ります。

以上の成長戦略に加えて、企業理念“The Denka Value”実現のために、当社は、企業の成長持続に必要な「安全最優先」「環境への配慮」「人材の育成・活用」「社会貢献」「コンプライアンスとそれを超えた倫理観の確立」を基本精神に掲げ、「ESG」の取組みをすすめております。

また、昨年4月より、事業分野の拡大やグローバル化に適切かつスピーディーな対応を図るため会長・社長による経営執行体制としてまいりましたが、昨年10月には、コーポレートガバナンスのさらなる拡充を目的に、指名・報酬を含むガバナンス関連等、経営の重要課題について社外役員の多様な意見や助言を受けることで、透明性と客観性のある経営判断につなげるため、取締役会の諮問機関として社外役員が構成の過半数を占める「経営諮問委員会」を設置いたしました。

当社は、企業理念“The Denka Value”の下、新経営計画「Denka Value-Up」の取組みにより、健全な成長を遂げ、「世界に誇れるデンカ」を目指してまいりますので、株主のみなさまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

新経営計画「Denka Value-Up」ならびに当社の「ESG」に対する取組みに関しましては、本招集ご通知32～36ページに詳細を記載しておりますので、ご参照ください。

目次

1 トップメッセージ

3 招集ご通知

5 株主総会参考書類

5 第1号議案 剰余金処分の件

6 第2号議案 取締役8名選任の件

15 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

16 (ご参考)当社の社外役員の独立性基準について

17 (ご参考)デンカのコーポレートガバナンスに対する取組み

22 インターネット等による議決権行使のご案内

25 事業報告

25 1. 企業集団の現況に関する事項

29 (ご参考)ニュースチェック

32 (ご参考)新経営計画「Denka Value-Up」

35 (ご参考)デンカの「ESG」に対する取組み

42 2. 会社の株式に関する事項

42 3. 会社の新株予約権等に関する事項

43 4. 会社役員に関する事項

48 5. 会計監査人の状況

49 連結計算書類

51 計算書類

53 監査報告書

57 (ご参考)

株主各位

証券コード 4061
平成30年5月30日

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

デンカ株式会社

代表取締役社長 山本 学

第159回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第159回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、「議決権行使についてのご案内」(4頁)のとおり、書面(議決権行使書用紙)の郵送またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**平成30年6月20日(水曜日)午後5時**までに議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月21日(木曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
コレド室町1 日本橋三井ホール(受付4階)
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項 **報告事項** (1) 第159期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
(2) 第159期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
計算書類報告の件
決議事項 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役8名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以上

ご案内

- 下記の事項については、法令および当社定款第16条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.denka.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には掲載しておりません。
 - ・事業報告のうち会社の体制および方針(業務の適正を確保するための体制、業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要、株式会社の支配に関する基本方針)
 - ・連結計算書類のうち連結株主資本等変動計算書、連結注記表
 - ・計算書類のうち株主資本等変動計算書、個別注記表なお、監査役が監査報告書を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類、会計監査人が会計監査報告書を作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類には、上記のインターネット上の当社ウェブサイトに掲載された事項も含まれております。
- 事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.denka.co.jp/>)に掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

当社の株主総会における議決権行使の方法は、下記の3通りございますので、ご案内申し上げます。

1



株主総会当日の出席による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

※代理人のご出席により議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください。なお、代理人は、当社定款第18条の定めに基づき、議決権を有する株主の方1名とさせていただきます。

2



書面(議決権行使書用紙)の郵送による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、
平成30年6月20日(水曜日)午後5時まで
に到着するようご返送ください。

<議決権行使書用紙イメージ>

3



インターネット等による議決権行使の場合

当社指定の議決権行使ウェブサイト(<https://www.web54.net>)にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、平成30年6月20日(水曜日)午後5時までに議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネット等による議決権行使に際しましては、

22～24頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

インターネット等による議決権行使に関するお問合せ先

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

☎ 0120-652-031 (受付時間 9:00～21:00)

重複行使の取扱い

2 書面(議決権行使書用紙)の郵送による方法と3 インターネット等による方法と重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず3 インターネット等による議決権行使を有効なものいたします。

また、インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後におこなわれたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

第1号議案

剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、2014年(平成26年)11月に前経営計画「Denka100」の最終成果である収益について、下記のとおり株主様への配分を定めた「株主還元方針」を策定するとともに、さらなる成長に向けて、M&Aなどの戦略投資の財源を明確化いたしました。

1 株主還元方針

総還元性向は50%を基準とする。

※総還元性向=(配当+自己株式取得)÷連結当期純利益

2 還元方法

①配当

配当性向を最低30%とし
た安定配当をおこなう。

②自己株式取得

株価水準や市場環境等
に応じて機動的に実施。

3 成長に向けた戦略投資の財源

株主還元後の内部留保にキャッシュフローを加えたものを財源に、500億円規模とする。(2014年～2017年の4年間)

4 期 間

経営計画「Denka100」
(目標年度2017年)に向けた4年間

2018年から5年間の新経営計画「Denka Value-Up」においても、総還元性向50%の基準を継続いたしますが、還元方法につきましては、配当を重視し、株価推移などに応じ機動的な自己株式取得も実施してまいります。

これらをふまえ、第159期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

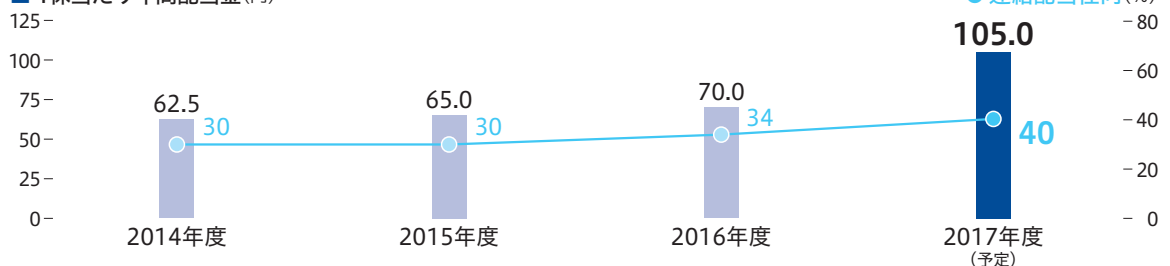
1	配当財産の種類	金銭
2	配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき 配当総額 金 55円 4,822,180,825円
3	剰余金の配当が効力を生じる日	平成30年6月22日

なお、当社は、平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株に併合いたしました。

併合後に換算すると、1株当たりの当期の中間配当金10円は50円となりますので、本議案が原案どおり承認可決された場合には、1株当たりの当期の年間配当金は105円となります。

(ご参考) 1株当たり年間配当金/連結配当性向の推移

■ 1株当たり年間配当金(円)



(注) 1株当たり年間配当金は株式併合前の金額を株式併合後の数値に換算して記載しております。

第2号議案

取締役8名選任の件

取締役全員(8名)は、本定時株主総会終結の時をもって、その任期が満了となりますので、下記のとおり、取締役8名の選任をお願いするものです。

当社の取締役の選任に関する考え方ならびに取締役候補者は次のとおりです。

当社の取締役の選任に関する考え方

当社は、企業理念“The Denka Value”の実現に向けた、新経営計画「Denka Value-Up」を推進するため、取締役と執行役員による経営体制を強化するとともに、ガバナンス体制と監督機能の充実を図っております。

取締役の選任にあたって、社内取締役は、当社の各部門における豊富な経験と実績を有するとともに、取締役としての見識と十分な専門知識を有している者から、社外取締役は、当社の持続的な成長と企業価値向上に必要な専門性と豊富なビジネス経験に基づく幅広い見識を持った者から選任することとし、取締役会全体として、多様な知識・経験・能力を持った人財をバランス良く選任することが重要であると考えております。

また、独立取締役の比率は少なくとも3分の1以上が適切であると考えており、これを実現しております。

候補者 番号		氏名	現在の会社における 地位・担当	取締役会 出席回数／開催回数 (出席率)
1	再任	よし たか しん すけ 吉 高 紳 介	代表取締役会長	13回／13回 (100%)
2	再任	やま もと まなぶ 山 本 学	代表取締役社長 兼社長執行役員	13回／13回 (100%)
3	再任	あや べ みつ くに 綾 部 光 邦	取締役兼副社長執行役員 ライフイノベーション部門 総括 デンカ生研㈱代表取締役社長	13回／13回 (100%)
4	再任	し みず のり ひろ 清 水 紀 弘	取締役兼専務執行役員 科学技術総括(※CSO) 研究開発 統括 新事業開発部、研究推進部、 知的財産部 担当	10回／10回 (100%) (平成29年6月就任後)
5	再任	なか の けん じ 中 野 健 次	取締役兼常務執行役員 インフラ・ソーシャルソリューション部門 統括 コンプライアンス担当(CCO) 秘書室、内部監査室、総務部、法務室、 人事部 担当	13回／13回 (100%)
6	再任	さ とう やす お 社外 佐 藤 康 夫 独立役員	取締役	13回／13回 (100%)
7	再任	やま もと あき お 社外 山 本 明 夫 独立役員	取締役	13回／13回 (100%)
8	再任	ふじ はら たつ つぐ 社外 藤 原 立 嗣 独立役員	取締役	13回／13回 (100%)

※CSO=Chief Scientific Officer

候補者番号

1

再任

よし たか しん すけ
吉 高 紳 介

昭和26年2月1日生（満67歳）

所有する 当社の株式数	取締役 就任時期	取締役 就任期間	取締役会 出席状況
27,000株	平成20年6月～	10年 [※本総会終結時]	100% (13回／13回)

略歴および重要な兼職の状況等

昭和49年 4月 当社入社
 平成13年 1月 当社経営企画室長
 平成18年 6月 当社取締役経営企画室長兼IR・広報室長
 平成19年 6月 当社上席執行役員
 平成20年 6月 当社取締役兼上席執行役員
 平成22年 4月 当社代表取締役兼常務執行役員
 平成23年 4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員
 平成23年 6月 高圧ガス工業(株)社外取締役(現任)
 平成29年 4月 当社代表取締役会長(現任)

取締役候補者とした理由

経営戦略、医薬事業、経理・財務、IR・広報部門を担当した後、代表取締役社長として経営計画「Denka100」を推進いたしました。経営者としての豊富な経験と実績に加え、当社グループに対する深い知識と理解に基づき、現在では、代表取締役会長として、取締役会議長を務めております。取締役・執行役員の業務執行の監督に適任であると判断し、取締役として選任をお願いするものです。

株主のみなさまに対するメッセージ

当社の企業理念(行動指針)である「誠意」と「チャレンジ精神」で企業価値の向上に尽くしてまいります。また取締役会の議長として株主様、投資家様の目線に立ち、健全かつ透明性ある取締役会運営に努めます。

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号

2

再任

やまもと
山本

まなぶ
学

昭和31年3月31日生（満62歳）

所有する 当社の株式数	取締役 就任時期	取締役 就任期間	取締役会 出席状況
6,600株	平成25年6月～	5年 [※本総会終結時]	100% (13回/13回)

略歴および重要な兼職の状況等

昭和56年 4月 当社入社
 平成16年 6月 当社電子材料事業本部機能性セラミックス事業部長
 平成21年 4月 当社執行役員、電子材料事業本部電子材料事業部長
 平成23年 4月 当社上席執行役員
 平成25年 4月 当社常務執行役員、電子・先端プロダクツ部門長
 平成25年 6月 当社取締役兼常務執行役員
 平成27年 4月 当社経営企画室長
 平成28年 4月 当社取締役兼専務執行役員
 平成28年 6月 高圧ガス工業(株)社外監査役(現任)
 平成29年 4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任)

取締役候補者とした理由

海外子会社での勤務経験や電子材料事業部門を長年にわたり担当するなど、国際的な視野と十分な実務経験を有しております。経営戦略、経理・財務、I R・広報部門の担当役員として、デンカグループ全体を含めた新規事業戦略や経理・財務戦略を統括した後、現在は、代表取締役社長を務めており、会社経営についての豊富な経験と実績を有することから、重要な業務執行の決定および取締役・執行役員の業務執行の監督に適任であると判断し、取締役として選任をお願いするものです。

株主のみなさまに対するメッセージ

企業理念“The Denka Value”のもと、ステークホルダーのみなさまの期待と信頼にお応えすべく、事業構造の一層のスペシャリティ化と生産性の革新により持続的な成長を実現するとともに、社会的責任を果たす健全な企業を目指してまいります。

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

招集通知

P.3

株主総会参考書類

事業報告

P.25

連結計算書類

P.49

計算書類

P.51

監査報告書

P.53

ご参考

P.57

候補者番号

3

再任

あや べ みつ くに
綾 部 光 邦

昭和27年9月23日生（満65歳）

所有する 当社の株式数	取締役 就任時期	取締役 就任期間	取締役会 出席状況
11,800株	平成23年6月～	7年 [※本総会終結時]	100% (13回／13回)

略歴および重要な兼職の状況等

昭和52年 4月 当社入社
 平成16年 6月 当社研究開発部長
 平成19年 6月 当社執行役員、デンカシンガポールPte.Ltd.マネージングダイレクター、デンカアドバンテックPte.Ltd.マネージングダイレクター
 平成22年 4月 当社上席執行役員、デンカケミカルズHDアジアパシフィックPte.Ltd.ダイレクターチェアマン
 平成23年 6月 当社取締役兼常務執行役員
 平成25年 4月 当社取締役兼専務執行役員
 平成27年 4月 当社代表取締役兼専務執行役員
 平成28年 4月 当社代表取締役兼副社長執行役員
 平成29年 4月 当社取締役兼副社長執行役員(現任)、
 デンカ生研(株)代表取締役社長(現任)

取締役候補者とした理由

研究開発、海外子会社の経営、医薬事業、経理・財務、IR・広報部門を担当した後、企画・開発総括役員として技術部門全体を所管するとともに、代表取締役副社長として社長を補佐しておりました。現在では、ライフイノベーション部門の総括として、成長分野の一つである「ヘルスケア」分野の戦略を担っていることから、重要な業務執行の決定および取締役・執行役員の業務執行の監督に適任であると判断し、取締役として選任をお願いするものです。

株主のみなさまに対するメッセージ

新経営計画「Denka Value-Up」を社員みなさんに浸透させ、目標に向けて推進していくとともに社会貢献、コンプライアンスの徹底をとおして「より信頼される会社作り」を実践してまいります。

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号

4

再任

し みず のり ひろ
清 水 紀 弘

昭和30年10月2日生（満62歳）

所有する 当社の株式数	取締役 就任時期	取締役 就任期間	取締役会 出席状況
5,000株	平成29年6月～	1年 [※本総会終結時]	100% (10回/10回)

略歴および重要な兼職の状況等

昭和55年 4月 当社入社
平成20年 10月 当社電子材料総合研究所長
平成21年 4月 当社執行役員
平成23年 4月 当社上席執行役員、中央研究所長
平成25年 4月 当社常務執行役員、研究開発部長
平成29年 4月 当社常務執行役員
平成29年 6月 当社取締役兼常務執行役員
平成30年 4月 当社取締役兼専務執行役員（現任）

取締役候補者とした理由

高分子分野や電子材料分野の研究開発業務を長年にわたり担当するなど、十分な実務経験を有しており、現在では、科学技術総括および研究開発統括役員として、研究開発部門全体を所管し、次世代製品の開発や新事業開発などの経営戦略を担っております。研究開発業務に関する豊富な知識と経験を有することから、重要な業務執行の決定および取締役・執行役員の業務執行の監督に適任であると判断し、取締役として選任をお願いするものです。

株主のみなさまに対するメッセージ

当社グループの総合力を生かし、継続的なイノベーションを図るとともに、個々の事業の収益性と継続性のバランスをふまえた経営戦略をおこない、持続的な成長と企業価値向上に尽力してまいります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

招集（通知

P.3

株主総会参考書類

事業報告

P.25

連結計算書類

P.49

計算書類

P.51

監査報告書

P.53

ご参考

P.57

候補者番号

5

再任



なかの 健次

昭和30年11月17日生（満62歳）

所有する 当社の株式数	取締役 就任時期	取締役 就任期間	取締役会 出席状況
5,000株	平成28年6月～	2年 [※本総会終結時]	100% (13回／13回)

略歴および重要な兼職の状況等

昭和55年 4月 当社入社
 平成19年 6月 当社秘書室長
 平成23年 4月 当社執行役員、人事部長
 平成25年 4月 当社執行役員、中国代表
 平成26年 4月 当社常務執行役員
 平成28年 6月 当社取締役兼常務執行役員(現任)

取締役候補者とした理由

工場や子会社での勤務経験があり、総務、法務、人事部門などの管理部門および中国代表を長年にわたり担当するなど、十分な実務経験を有しており、現在は、引き続き、コンプライアンス担当役員としてリスク管理とコンプライアンス体制の強化を推進し、総務、法務、人事、内部監査部門などを担当しているほか、インフラ・ソーシャルソリューション部門を統括していることから、重要な業務執行の決定および取締役・執行役員の業務執行の監督に適任であると判断し、取締役として選任をお願いするものです。

株主のみなさまに対するメッセージ

「Denka Value-Up」の3つのビジョンの実現こそが、会社の成長と発展につながるものと認識し、今すぐできること、時間を掛けて取り組むこと、将来に向けての布石を打つことを振り分け、実践してまいります。

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役候補者

候補者番号

6

社外

再任

独立役員

さ とう やす お
佐 藤 康 夫

昭和17年9月30日生（満75歳）

所有する 当社の株式数	取締役 就任時期	取締役 就任期間	取締役会 出席状況
—	平成27年6月～	3年 [※本総会終結時]	100% (13回/13回)

略歴および重要な兼職の状況等

昭和40年 4月 帝国酸素(株)(現：日本エア・リキード(株))入社
昭和62年 3月 同社取締役エレクトロニクス事業部長
平成 4年 4月 フランス・エア・リキード Worldwideエレクトロニクス事業部長
(バイスプレジデント)(～平成8年3月)
平成11年 3月 日本エア・リキード(株)代表取締役社長(～平成15年1月)
平成15年 1月 ジャパン・エア・ガシズ(株)取締役会長(～平成17年3月)
平成17年 3月 日本エア・リキード(株)取締役相談役(非常勤)(～平成19年9月)
平成17年 6月 デナールシラン(株)社外取締役(～平成20年2月)
平成18年 5月 (株)アイ・ビー・アソシエイツ(現：ワイズメック(株))代表取締役
(～平成28年6月)
平成18年 6月 参天製薬(株)社外監査役(～平成26年6月)
平成20年 2月 デナールシラン(株)監査役(～平成26年6月)
平成27年 6月 当社社外取締役(現任)
平成28年 7月 ワイズメック(株)取締役会長(現任)

社外取締役候補者とした理由

佐藤康夫氏は、日本エア・リキード株式会社の代表取締役社長を務めるなど、長年企業経営に携わり経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、グローバル企業での事業責任者を務めるなど、国際経験も豊富であることから、この知見を活かし、当社の海外事業拡大戦略をはじめ、経営全般に対して提言をいただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。

株主のみなさまに対するメッセージ

合理性と公正を旨とし、グローバルかつ中長期的な視点に立って、当社の持続的で健全な成長と企業価値の向上に寄与したいと思います。

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者は、平成20年2月まで当社の子会社の社外取締役、平成26年6月まで当社の子会社の監査役を務めておりました。
3. 当社は、現在、候補者との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、500万円以上で予め定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度額とする、責任限定契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合には、当社は同氏と同契約を継続する予定であります。

候補者番号

7

社外

再任

独立役員


 やま もと あき お
 山 本 明 夫

昭和26年12月2日生（満66歳）

所有する 当社の株式数	取締役 就任時期	取締役 就任期間	取締役会 出席状況
—	平成27年6月～	3年 [※本総会終結時]	100% (13回／13回)

略歴および重要な兼職の状況等

昭和49年 4月 三井物産㈱入社
 平成11年 4月 ベネルックス三井物産社長
 平成16年 4月 三井物産㈱合樹・無機化学品本部副本部長
 平成19年 4月 同社執行役員（～平成22年3月）、タイ国三井物産社長
 平成21年 4月 三井物産プラスチックトレード㈱（現：三井物産プラスチック㈱）
 代表取締役社長（～平成26年6月）
 平成26年 6月 同社顧問（～平成27年6月）
 平成27年 6月 当社社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由等

山本明夫氏は、三井物産株式会社執行役員・三井物産プラスチック株式会社代表取締役社長を務めるなど、長年企業経営に携わり経営者として国内と海外において豊富な経験と幅広い見識を有しており、グローバル企業での事業責任者を務めるなど、国際経験も豊富であることから、この知見を活かし、当社の海外事業拡大戦略をはじめ、経営全般に対して提言をいただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。また、同氏は、当社と取引関係のある会社出身ですが、当該会社の現在または最近においての業務執行者でないこと、当社の同社に対する売上高は当社売上高全体の6.6%であるものの、実質的な同社との取引は、当社が同社の有する商社機能としてのサービスを口銭支払という形で受けているものであり、その金額は僅少（同社の売上高の2%未満）であること、および当社の「社外役員の独立性基準」を満たしていることから、当該会社から当社の取締役会等における意思決定に対して特段の影響を及ぼすことはなく、その他一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

株主のみなさまに対するメッセージ

産業の歴史観と世界観の視座で当社事業を考え、公明正大な姿勢を堅持して、健全な会社運営と企業価値増大に貢献する所存です。

- （注）1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 候補者は、平成26年6月まで当社の特定関係事業者の代表取締役社長を務めておりました。
 3. 当社は、現在、候補者との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、500万円以上で予め定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度額とする、責任限定契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合には、当社は同氏と同契約を継続する予定であります。

候補者番号

8

社外

再任

独立役員

ふじ はら たつ つぐ
藤 原 立 嗣

昭和27年11月23日生（満65歳）

所有する 当社の株式数	取締役 就任時期	取締役 就任期間	取締役会 出席状況
—	平成28年6月～	2年 [※本総会終結時]	100% (13回/13回)

略歴および重要な兼職の状況等

昭和51年 4月 (株)第一勧業銀行入行
 平成12年 5月 同行大阪営業部長
 平成14年 4月 (株)みずほコーポレート銀行大阪営業第三部長
 平成15年 3月 同行執行役員(～平成15年4月)、企業第二部長(～平成15年4月)
 平成15年 6月 (株)オリエントコーポレーション常務執行役員(～平成17年3月)
 平成17年 4月 (株)みずほコーポレート銀行常務執行役員(～平成19年3月)
 平成19年 6月 みずほマーケティングエキスパート(株)取締役社長(～平成25年3月)
 平成25年 6月 ケイ・エス・オー(株)代表取締役社長
 平成26年 6月 同社代表取締役会長
 平成28年 4月 同社取締役
 平成28年 6月 同社執行役員会長(現任)
 平成28年 6月 当社社外取締役(現任)

社外取締役候補者とした理由等

藤原立嗣氏は、金融機関等において長年企業経営に携わるなど、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を持つことに加え、企業金融に関する高度な知識を有していることから、この知見を活かし、当社の経営全般に対して提言をいただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。また、同氏は、当社と取引関係のある金融機関出身ですが、当該金融機関の現在または最近においての業務執行者でないこと、当該金融機関を退職してから相当の年数が経過(本定時株主総会開催日現在で退職後11年経過)していること、当社の総資産に対する借入金の比率は約3割と低く、当該金融機関からの借入は借入金全体の1割以下と依存度は低いこと、および当社の「社外役員の独立性基準」を満たしていることから、当該金融機関が当社の取締役会等における意思決定に対して特段の影響を及ぼすことはなく、その他一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

株主のみなさまに対するメッセージ

「真の意味での企業価値の向上」を目指す中で組織の「自浄能力」をきちんと発揮できる風土づくりに寄与したいと考えています。

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 当社は、現在、候補者との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、500万円以上で予め定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度額とする、責任限定契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合には、当社は同氏と同契約を継続する予定であります。

第3号議案

補欠監査役1名選任の件

監査役が法令または定款に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものです。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は次のとおりです。

補欠社外監査役候補者



いち き ごう た ろう
一 木 剛 太 郎

昭和24年12月4日生（満68歳）

所有する
当社の株式数

—

略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和50年 4月 弁護士登録（横浜弁護士会）
相模合同法律事務所入所

昭和58年 4月 濱田松本法律事務所入所（第二東京弁護士会に登録換え）

昭和60年 4月 濱田松本法律事務所パートナー弁護士

平成 8年 4月 第二東京弁護士会副会長（～平成9年3月）

平成12年 4月 日本弁護士連合会事務次長（～平成14年3月）

平成14年 12月 合併により森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士
（～平成26年12月）

平成27年 1月 宏和法律事務所入所

平成27年 3月 新日本電工(株)社外取締役（現任）

平成28年 3月 コカ・コーラウエスト(株)社外取締役（監査等委員である取締役）
（～平成29年3月）

平成28年 4月 DBJプライベートリート投資法人監督役員（現任）

平成29年 4月 コカ・コーラウエスト(株)社外監査役（～平成29年12月）

平成29年 7月 一般財団法人司法協会理事長（現任）（現在に至る）

補欠の社外監査役候補者とした理由等

一木剛太郎氏は、長年の弁護士としての豊富な経験および法律知識を有しており、この知識を当社の監査体制に活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものです。また、同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、企業法務に精通し、企業統治に関する十分な見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

（注）1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 当社は、現在、社外監査役との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、500万円以上で予め定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度額とする、責任限定契約を締結しております。一木剛太郎氏が社外監査役に就任された場合には、同氏と同様の契約を締結する予定であります。

3. 候補者は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、社外監査役に就任された場合には、独立役員として指定する予定であります。

(ご参考)

当社の社外役員の独立性基準について

当社は、社外取締役、社外監査役ともに、独立役員として当社の企業価値向上への貢献が期待できるか否かなど、実質面に主眼を置いた判断のもと、候補者を選定しております。具体的には、会社法が規定する社外性の要件のほか、東京証券取引所が定める独立性基準等をふまえ、以下のとおり定めております。

○社外役員の独立性基準

当社の社外取締役、社外監査役の独立性基準は以下の(1)から(5)までに定める要件のいずれにも該当しない者とする。

- (1)当社の主要取引先である、主要販売先^(※1)、主要仕入先^(※2)、主要借入先^(※3)の業務執行者^(※4)
- (2)直近1年間の会計年度において、当社から役員報酬以外に年間1千万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、弁護士等
- (3)上記(2)の財産を得ている者が団体である場合は、直近1年間の会計年度において、当該団体に対する当社からの支払額が当該団体の売上高もしくは総収入の2%以上を占める団体に所属する者
- (4)過去1年以内の期間において上記(1)から(3)までに該当していた者
- (5)次に掲げる者(重要でない者を除く)の配偶者または二親等以内の親族
 - ①上記(1)から(4)までに該当する者
 - ②現在または過去1年以内の期間において当社または当社の子会社の業務執行者であった者
 - ③現在または過去1年以内の期間において当社または当社の子会社の非業務執行取締役であった者(社外監査役の場合に限る)

※1 主要販売先：直近1年間の会計年度において、当社に対する当該販売先からの支払額が当社の売上高の2%以上を占める販売先

※2 主要仕入先：直近1年間の会計年度において、当該仕入先に対する当社からの支払額が当該仕入先の売上高の2%以上を占める仕入先

※3 主要借入先：直近の会計年度末において、当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している借入先

※4 業務執行者：業務執行取締役、執行役、執行役員その他の使用人等

(ご参考)

デンカのコーポレートガバナンスに対する取組み

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社は株主のみなさまをはじめとした、顧客、地域社会、従業員などの多くのステークホルダーのみなさまのご期待・ご信頼に応えるため、デンカグループの企業活動の根幹をなす“The Denka Value”(企業理念)のもと、収益力や業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方、社会の信頼と共感を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで、企業価値の向上に努めております。

コーポレートガバナンスはそのための土台と考え、ステークホルダーのみなさまに対する責任を果たすとともに、経営の透明性と健全性を確保するため、ガバナンスの強化に努めてまいりました。

“The Denka Value”(企業理念)

“The Denka Value”(企業理念)は、最上位としての「Denkaの使命(Denka Mission)」と、グループ社員一人ひとりが行動する上での規範となる「Denkaの行動指針(Denka Principles)」から構成されます。

“The Denka Value”は経営計画を含むすべての企業活動の上位概念であり、当社は、この“The Denka Value”を実践することで、社会からの期待と信頼に応えることを目指しております。

“The Denka Value”(企業理念)

Denkaの使命(Denka Mission)

化学の未知なる可能性に挑戦し、新たな価値を創造(つくる)ことで、社会発展に貢献する企業となる。

*コーポレートスローガン:「できるをつくる。」
「Possibility of Chemistry.」

Denkaの行動指針(Denka Principles)

わたしたちは、

- 一、「誠意」と「チャレンジ精神」で、果敢に難題に挑みます
- 一、「未来」に向け、今何をすべきかを考え、行動します
- 一、「創造」溢れるモノづくりを通して、お客様へ新たな価値と感動を届けます
- 一、「環境」に配慮し、「安全」優先の明るい職場をつくります
- 一、「信頼」される企業としての誇りを持ち、より良い社会作りに貢献します



■経営課題懇談会

経営上特に重要な事項に関する議論を深めるため、全社外取締役・全社外監査役および社内の全取締役・全監査役の間での自由闊達で建設的な議論・意見交換・情報交換・連携強化の場として、毎月1回「経営課題懇談会」を開催しております。



経営課題懇談会

■機関投資家との対話

経営戦略や経営計画ならびにコーポレートガバナンスに対する理解を得るために、経営陣や担当部門による対話に加えて、工場見学会や社外取締役との対話等幅広い取組みを実施しております。

■取締役会の実効性評価

当社は全取締役・監査役による、取締役会の実効性に関する分析・評価を毎年おこない、その結果をコーポレートガバナンス報告書にて開示することとしております。

昨年度は、取締役会の実効性につきまして、取締役会の規模、構成、運営、その他20項目以上にわたる質問事項からなる「自己評価質問票」に、全取締役および全監査役が回答し、その回答結果をもとに取締役会において協議する方法にて、取締役会の実効性に関する分析・評価をおこないました。

その結果としましては、取締役会の規模や構成（知識・経験・能力のバランスおよび多様性）、その開催頻度や時間が適切であることや、社外役員

の当社への理解を深めるための様々な取組みが、社外役員の取締役会での積極的な発言につながり、付議事項の審議等、取締役会を活発化させていることなどを確認いたしました。

一方、デンカグループ全体の事業戦略について、取締役会として、中長期的な視点にたって、適切な管理・監督ができるよう、情報の提供と事前説明を含めた十分な審議時間の確保をおこなうことで、さらなる取締役会の機能の向上が図れるとの建設的な意見が出されました。

これらをふまえ、今後は取締役会として、より高いレベルの議論をおこない、経営の安定と健全化を目指し、継続した成長と企業価値の向上に努めてまいります。

監査役会

監査役および監査役会は、株主のみなさまに対する受託者責任をふまえ、経営陣からの独立性が確保された専任の監査役室スタッフのサポートのもと、法令に基づく当社の事業報告の請求や、業務・会計に関する調査、会計監査人の選解任や報酬等に関する権限の行使などをととして、取締役

の職務執行や内部統制、業務・会計に関する監査を実施しております。

また、監査役役割り・責務を勘案し、財務・会計に関する知見を有する者が少なくとも1名以上選任されるべきとの判断のもと、監査役候補者を選任しております。

監査役より株主のみなさまに対するメッセージ



常勤監査役 玉木 昭平

会社法で求められる「取締役の業務執行の適法性」に加えて、「Denka Value-Up」につながる「業務執行の合理性・効率性（妥当性）」に力点を置いて監査業務に注力します。



常勤監査役 酒本 正徳

ステークホルダーのみなさまからの負託に応える為、会社法およびコーポレートガバナンス・コードの理念に基づき、業務執行の適法性、妥当性を日々監視していく所存です。



社外監査役 笹浪 恒弘

弁護士としての経験を生かし、コンプライアンスの徹底とコーポレートガバナンスが機能しているか、という視点に立って取締役の業務執行を監査します。



社外監査役 木下 俊男

会計専門家である公認会計士の目線を持つ社外役員として、企業のコーポレートガバナンスの適正な運営ならびにコンプライアンスに貢献します。

社外役員

社外取締役および社外監査役については、独立役員として当社の企業価値向上への貢献が期待できるか否かなど、実質面に主眼を置いた判断のもと、会社法が規定する社外性の要件に加え、東京証券取引所が定める独立性基準等をふまえた、当社独自の独立性基準(16ページをご覧ください。)を定めております。

また、選任された社外役員に対しては、当社に対する理解を深めることにより、当社の持続的成長と企業価値の向上のために、その役割を果たすことができるような環境の整備に努めております。

具体的には事業所・工場などの視察のほか、下記のような取組みを実施しております。

■事業・研究方針説明会

社外役員が中長期および短期的な事業・研究方針を理解するための説明会を、年2回開催しております。

■社外役員連絡会

当社のコーポレートガバナンスおよび事業に関する事項などについて、情報交換、認識共有を図るための連絡会を年4回開催しております。



事業・研究方針説明会

コーポレートガバナンスに対するこれまでの取り組み

2007年	意思決定の迅速化を目的に取締役の人数を半減させるとともに、執行役員制度を導入いたしました。
2008年	取締役が対等な立場で業務執行を監視・監督することを目的に、取締役における役位(専務取締役・常務取締役等)を廃止いたしました。
	監視・監督機能との明確な切り分けを図るため、業務執行の権限と役位を取締役から執行役員へ委譲いたしました。
	取締役に対するチェックが機動的におこなわれるよう、その任期を1年に短縮いたしました。
2015年	2名の社外取締役を選任することで、社外監査役2名(法定)とあわせた計4名の社外役員が外部の視点で経営のチェックをおこなうとともに、定期的な経営トップとの意見交換を実施するなど、取締役会以外においても十分な交流を図ることで、適切なアドバイスができるような体制といたしました。
	経営の重要事項に関わる討議を深め、決定プロセスの迅速化を図るため、取締役・監査役(社内)、一部執行役員を構成メンバーとする経営委員会を設置いたしました。
	ガバナンス体制を拡充して、経営の透明性と健全性向上を図るため、社外取締役を増員(2名から3名に増員)するとともに、取締役会の人数を減員(取締役定員を2名減員)いたしました。
	従来年2回実施していた、社外取締役・監査役懇談会を強化し、社内および社外取締役・監査役の間での自由闊達で建設的な議論・意見交換・情報交換・連携強化の場として、毎月1回「取締役・監査役懇談会」を実施することといたしました。
2016年	持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るための最良のコーポレートガバナンスを実現することを目的に「デンカコーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定いたしました。
	当社の事業に対する理解を深めるとともに、取締役会における議論を活発化させるため、社外役員に対し、十分な説明を要するような個別案件についての事前説明を充実させました。
	社外役員間での情報交換、認識共有を図るため、「社外役員連絡会」を年4回開催することといたしました。
2017年	当社の中長期および短期的な事業・研究方針の理解を目的に、社外役員に対し、年2回事業・研究方針説明会を実施することといたしました。
	執行役員の業務執行に対する、監査・監督が充分になされるよう、取締役会における付議資料や報告資料の内容について明瞭化いたしました。
	全取締役および全監査役による、取締役会の実効性に関する分析・評価を毎年おこない、その結果をコーポレートガバナンス報告書にて開示することといたしました。
2017年	指名・報酬を含むガバナンス関連等、経営の重要課題について、取締役会が社外役員の多様な意見や助言を受けることで、透明性と客観性のある経営判断につなげるため、全社外取締役、全社外監査役、会長、社長を委員とする「経営諮問委員会」を設置いたしました。
	「取締役・監査役懇談会」の名称を「経営課題懇談会」に変更いたしました。

以上

インターネット等による議決権行使のご案内

1. 議決権行使ウェブサイトを利用した議決権行使について

インターネット等による議決権行使は、議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）をご利用いただくことによって可能です。ご利用に際しては、次の事項をご覧ください、ご了承のうえご利用いただきますようお願い申し上げます。

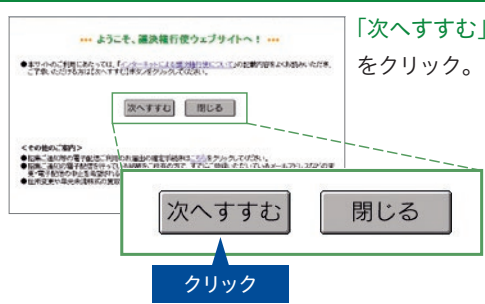
議決権行使ウェブサイトアドレス

<https://www.web54.net>

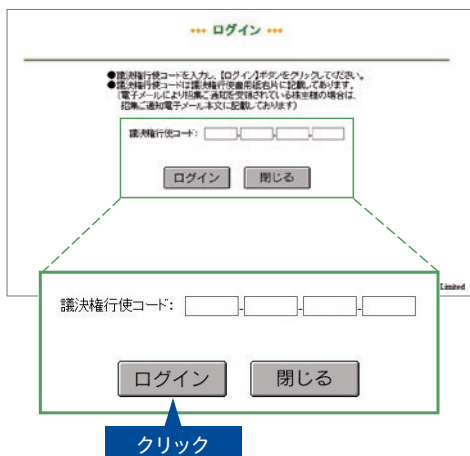
インターネット等による議決権行使期限
平成30年6月20日（水曜日）午後5時

アクセス手順について

1 議決権行使ウェブサイトへアクセス



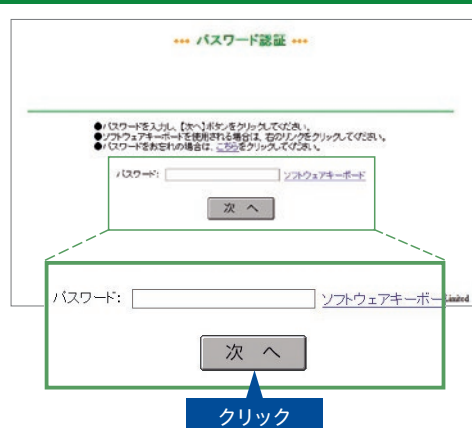
2 ログインする



議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック。

初回ログイン時には、パスワード変更画面に移動します。

3 パスワードの入力



議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を入力し、「次へ」をクリック。

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

システムに係る条件（パソコンをご利用いただく場合）

インターネット等での議決権行使をおこなうために、次のシステム環境をご確認ください。

通信料金などが必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

- 画面の画像度が横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
- ウェブブラウザおよびPDFビューアがインストールされていること（以下の組み合わせで動作確認をしています）。

OS	ウェブブラウザ	PDFビューア
Windows Vista®	Internet Explorer® Ver.7～9	Adobe® Reader® Ver.9
Windows® Ver.7	Internet Explorer® Ver.8～11	Adobe® Reader® Ver.11
Windows® Ver.8.1	Internet Explorer® Ver.11	Adobe® Reader® Ver.11

※ Windows、Windows Vista、およびInternet Explorerは、米国 Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

※ AdobeおよびReaderは、Adobe Systems Incorporated（アドビシステムズ社）の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

- ウェブブラウザおよび同アドインツール等で“ポップアップブロック”機能を有効とされている場合、同機能を解除（または一時解除）するとともに、プライバシーに関する設定において、当サイトでの“Cookie”使用を許可するようにしてください。

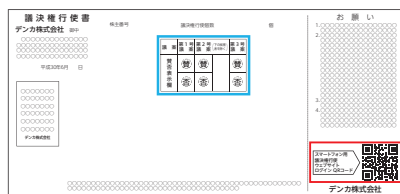
- 上記サイトに接続できない場合、ファイアウォール・プロキシサーバおよびセキュリティ対策ソフト等の設定により、インターネットとの通信が制限されている場合が考えられますので、その設定内容をご確認ください。

2.「スマート行使」を利用した議決権行使について

スマートフォンやタブレット端末で、同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取ると、「議決権行使コード」および「パスワード」の入力をせずに、議決権をご行使いただけます。

※ QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

ステップ 1



同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

ステップ 2



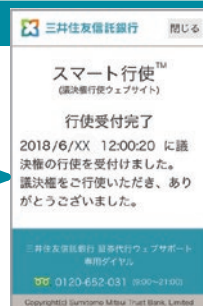
表示されたURLを開くと議決権行使ウェブサイト画面が開きます。議決権行使方法は2つあります。

ステップ 3



画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください。

ステップ 4



確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了！

議決権行使のお取扱い

Q 1 インターネットで議決権を複数回行使した場合は？

インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合、最後におこなわれたものを有効な議決権行使としてお取扱いします。

Q 2 インターネットと書面の両方で行使した場合は？

インターネット等と書面の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものいたします。

Q 3 議決権が行使できる期日はいつまでですか？

インターネット等による議決権行使は、**平成30年6月20日(水曜日)午後5時**までに行使されるようお願いいたします。

！
パスワードの
お取扱い

- パスワードは、ご投票される方が株主様本人であることを確認する手段です。届出印鑑や暗証番号と同様に大切に保管願います。パスワードのお電話などによるご照会には、お答えいたしかねます。
- パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行を希望する場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

3. スマートフォンからの招集ご通知の閲覧について

本招集ご通知の主要コンテンツは、「ネットで招集」によりパソコン・スマートフォン・タブレット端末などからもご覧いただけます。外出先や移動先での閲覧も可能です。
右記のウェブサイトもしくはQRコードにアクセスしてご覧ください。

<https://s.srdb.jp/4061/>



Provided by TAKARA Printing

また、「ネットで招集」で招集通知をご覧の際は、「議決権行使」ボタンで「議決権行使ウェブサイト」を、「スマート行使」ボタンで、「スマート行使」をご利用いただけます。

1 「議決権行使ウェブサイト」をご利用いただく場合



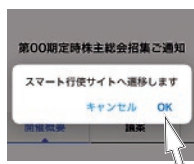
「議決権行使」
ボタンをタッチ。

「議決権行使ウェブサイト」にアクセスします。
詳細は22ページをご覧ください。

2 「スマート行使」をご利用いただく場合



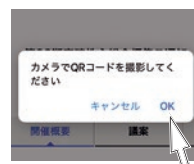
①「スマート行使」
ボタンをタッチ。



②「OK」を選択。



③カメラ機能が立ち上がったら議決権行使書用紙のQRコードを撮影。「写真を使用」をタッチ。



④「OK」を選択したら「スマート行使」サイトにアクセスいただけます。

「議決権行使ウェブサイト」・
「スマート行使」でのスマートフォン等の
操作方法についてご不明な点がある場合の
お問い合わせ先

三井住友信託銀行
証券代行ウェブサポート
専用ダイヤル

 0120-652-031

(受付時間 9:00～21:00)

証券口座に関してのお問い合わせ先

証券会社にお口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社にお問い合わせください。なお、特別口座についてのご照会
は下記のとおりです。

三井住友信託銀行
証券代行事務センター

 0120-782-031

(受付時間 土日休日を除く 9:00～17:00)

※特別口座に関する各種届出用紙のご請求は、三井住友信託銀行のウェブサイト「手続用紙のご請求」(<http://www.smtb.jp/personal/agency/request/>)および【電話】0120-782-031(受付時間 土日休日を除く 9:00～17:00)にて承ります。

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期のわが国経済は、個人消費や輸出で持ち直しの動きがみられたほか、設備投資や生産も上向くなど、景気は緩やかに回復しました。世界経済は、米国景気が堅調に推移するなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。

化学工業界におきましては、期後半には円高の動きや原燃料価格の上昇もありましたが、企業収益は総じて堅調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、国内外での拡販やコストの削減に努め、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。この結果、当期の業績は、クロロプレンゴムや電子・先端プロダクツ製品を中心に販売数量が増加したほか、原材料価格の上昇に応じた販売価格の改定により、売上高は3,956億29百万円と前年同期に比べ329億82百万円(9.1%)の増収となり、過去最高を更新しました。収益面では、ヘルスケア分野などで将来に向けた先行投資による費用負担が増加しましたが、販売数量の増加

や交易条件の改善が収益拡大に寄与し、営業利益は336億52百万円(前年同期比78億7百万円増、30.2%増益)、経常利益は314億99百万円(前年同期比83億40百万円増、36.0%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は230億35百万円(前年同期比48億90百万円増、26.9%増益)となり、それぞれ過去最高益を大きく更新しました。

なお、平成29年4月1日付で、デンカグループのすべての健康関連事業を統括する「ライフイノベーション部門」を新設し、従来「生活・環境プロダクツ部門」に区分していた健康関連事業を「ライフイノベーション部門」に移管しました。以下の営業概況説明では、前年同期の数値を変更後の区分方法により作成し記載しております。

(ご参考)

売上高

3,956億円
(前年同期比9.1%増)

営業利益

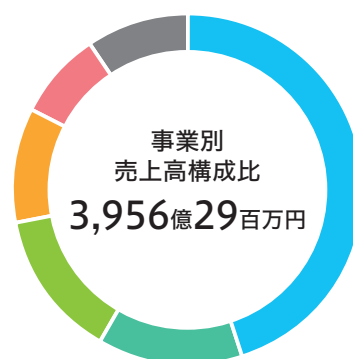
337億円
(前年同期比30.2%増)

経常利益

315億円
(前年同期比36.0%増)

親会社株主に帰属する
当期純利益

230億円
(前年同期比26.9%増)



エラストマー・機能樹脂部門	45.1%
インフラ・ソーシャルソリューション部門	13.4%
電子・先端プロダクツ部門	13.7%
生活・環境プロダクツ部門	10.4%
ライフイノベーション部門	8.2%
その他部門	9.2%

以下、部門別の営業概況をご説明申し上げます。

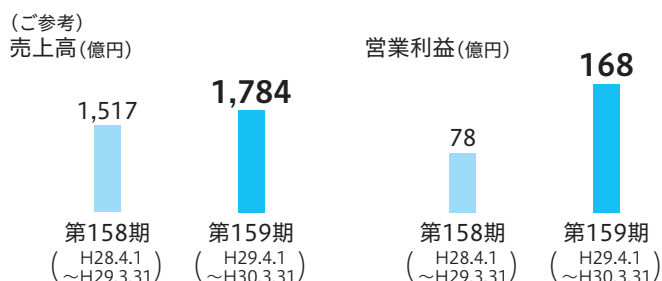
エラストマー・機能樹脂部門



事業内容

クロロプレンゴム、アセチレンブラック、スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、ポパール ほか

売上高 1,784億44百万円



クロロプレンゴムは、資源関連用途での需要回復などによる販売数量の増加や、採算是正を目的とした販売価格の改定により増収となりました。アセチレンブラックは、リチウムイオン電池や高圧送電ケーブル向けの販売数量が増加し増収となりました。また、スチレンモノマーやABS樹脂、シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等の販売は堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は1,784億44百万円と前年同期に比べ267億38百万円(17.6%)の増収となりました。

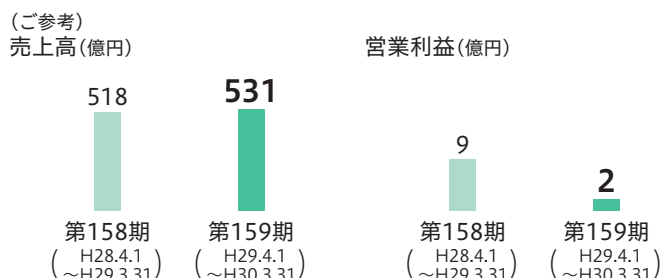
インフラ・ソーシャルソリューション部門



事業内容

セメント、特殊混和材、肥料、カーバイド、耐火物、環境資材 ほか

売上高 531億46百万円



農業・土木用途向けのコルゲート管や耐火断熱材などに使用されるアルミナ繊維は、販売数量が増加し増収となりました。また、セメントや肥料の販売は堅調に推移しましたが、特殊混和材の販売は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は531億46百万円と前年同期に比べ13億29百万円(2.6%)の増収となりました。

電子・先端プロダクツ部門



事業内容

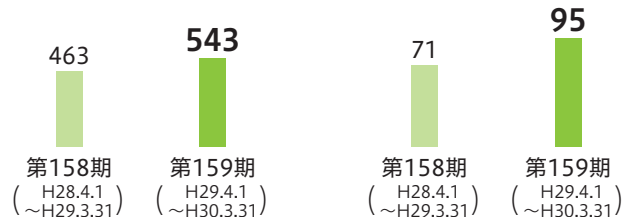
溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか

売上高

542億79百万円

(ご参考)
売上高(億円)

営業利益(億円)



電子部品・半導体の搬送用部材である“デンカサーモフィルムALS”等の機能フィルムや、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラー、球状アルミナは、旺盛な需要により出荷増となりました。また、電子回路基板および高信頼性放熱プレート“アルシンク”は販売数量が増加し増収となり、LED用サイアロン蛍光体“アロンプライト”も好調な出荷が続きました。

この結果、当部門の売上高は542億79百万円と前年同期に比べ80億27百万円(17.4%)の増収となりました。

生活・環境プロダクツ部門



事業内容

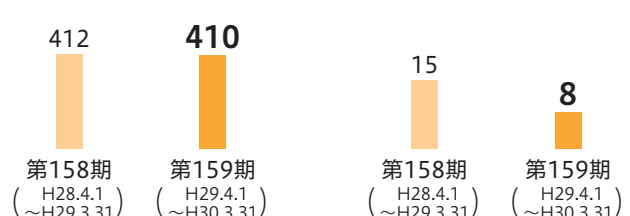
食品包装材料、住設資材、生活・産業資材 ほか

売上高

409億80百万円

(ご参考)
売上高(億円)

営業利益(億円)



プラスチック雨どいや工業用テープは販売数量が増加し増収となり、食品包材用シートやデンカポリマー株式会社の加工品の販売も堅調に推移しました。また、合繊かつら用原糸“トヨカロソ”の販売は概ね前年同期並となりましたが、耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は409億80百万円と前年同期に比べ2億7百万円(0.5%)の減収となりました。

ライフイノベーション部門



事業内容

ワクチン、関節機能改善剤、診断薬 ほか

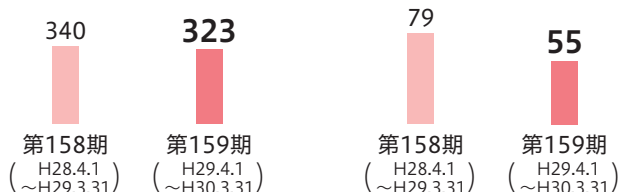
売上高

323億38百万円

(ご参考)

売上高(億円)

営業利益(億円)



デンカ生研株式会社の試薬は国内、輸出とも販売数量が増加し増収となりましたが、インフルエンザワクチンの出荷は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は323億38百万円と前年同期に比べ16億82百万円(4.9%)の減収となりました。

その他部門



事業内容

プラントエンジニアリング ほか

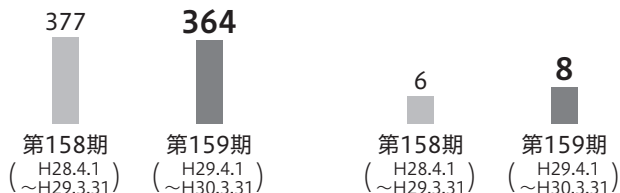
売上高

364億39百万円

(ご参考)

売上高(億円)

営業利益(億円)



株式会社アクロス商事等の商社は取扱高が前年を下回りました。また、デンカエンジニアリング株式会社は完成工事高が前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は364億39百万円と前年同期に比べ12億22百万円(3.2%)の減収となりました。

News Check

ニュースチェック

当期における注目のトピックスをお知らせいたします。



その他の情報や最新の情報は、当社ウェブサイトの「ニュースリリース・トピックス」をご覧ください。

デンカNEWS

検索

<http://www.denka.co.jp/news/>



「CDP 気候変動レポート 2017」 リーダーシップレベル「A-」評価を取得

デンカは、2000年に世界の機関投資家が連携して設立した国際的な非営利団体CDP(本部:ロンドン)が実施する、気候変動への取組みと情報開示に関する調査(6,200社超の世界の企業の情報を開示)において、リーダーシップレベルに位置づけられる「A-(マイナス)」の評価を取得いたしました。

昨年10月24日にCDPジャパンより発表された「気候変動レポート2017」によると、日本企業約300社のうち、13社がスコア「A」を、59社が「A-」の評価を取得しました。素材セクターの最高スコア「A-」は、デンカを含め6社が取得しました。

デンカは2015年度よりCDPに回答をおこない、

2017年度には温室効果ガス排出量の第三者検証を受審するなど、情報開示の強化と信頼性向上に努めており、素材系企業として重要な「省エネルギーへの取組み」「自社保有の水力発電や太陽光発電による再生可能エネルギーの利用拡大」や「二次電池用材料や建築・土木材料」などの地球温暖化対策技術について開示しています。

デンカグループは、地球環境のサステナビリティに向けた世界共通のテーマである気候変動対策を重要な課題として捉えており、「ESG(環境・社会・ガバナンス)」を重視した経営に努めてまいります。



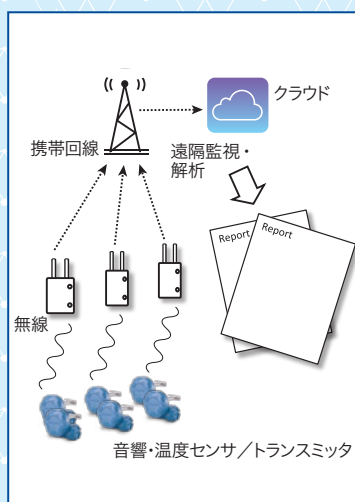
生産プロセス改革の取組み

経営計画「Denka Value-Up」の3つの成長ビジョンの1つである持続的成長“Sustained Growth”を達成するため、最新のIoT・AI技術を活用した革新的プロセスによる飛躍的な生産性向上を目指しています。昨年10月に新設したAI・IoT推進室が牽引し、国内外の工場や関連部門と連携して、労働生産性2倍を目標に、生産プロセス改革および業務プロセス改革を進めています。特に、海外主力拠点であるシンガポールには、4つの製造工場があり、当社のスマート工場化計画が、シンガポールの国家成長戦略に合致するものとして認められ、政府(経済開発庁)の支援を受けて、2017年11月から5年間で、次のような取組みを計画しています。

- 1 デジタル通信インフラの強化
- 2 機械装置振動データ等のオンライン解析による異常予兆検知と操業安定化
- 3 プロセスデータからの品質制御と品質予測
- 4 サプライチェーンのデータの統合管理と最適生産化

一方、国内の工場では、AIを活用した検査自動化、AGV等による搬送自動化やロボット化、さらにはセンシング技術を応用した設備異常予兆診断やビッグデータ解析による操業安定化等、最先端のデジタル技術を応用した生産性向上とスマート工場の実現を積極的に推進してまいります。

AGV : Automated Guided Vehicle = 無人搬送車



オンライン解析(イメージ図)

(2) 設備投資等の状況

当社グループでは、経営計画「Denka100」の3つの成長戦略である「生産体制の最適化」「徹底したコストの総点検」「新たな成長ドライバーへの経営資源集中と次世代製品開発への取組み」に従い、積極的な投資を行ってまいりました。また、2018年度から始まる新たな経営計画「Denka Value-Up」では、「事業ポートフォリオの変革」と「革新的プロセス」の2つの成長戦略を掲げており、特に「事業ポートフォリオの変革」では、「スペシャリティ事業の成長加速化」「事業基盤のスペシャリティ化」「コモディティー事業の位置付け再定義」をスピーディーに実行してまいります。こうした中、当期は、全体で226億94百万円の設備投資を実施いたしました。

エラストマー・機能樹脂部門では、当社青海工場や千葉工場などで、66億84百万円の設備投資を実施いたしました。

インフラ・ソーシャルソリューション部門では、当社青海工場や大牟田工場などで、80億44百万円の設備投資を実施いたしました。

電子・先端プロダクツ部門では、当社大牟田工場や伊勢崎工場などで、34億77百万円の設備投資を実施いたしました。

生活・環境プロダクツ部門では、当社やデンカポリマー株式会社などで、20億89百万円の設備投資を実施いたしました。

ライフソリューション部門では、デンカ生研株式会社などで、21億22百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度中に完成した主要な設備工事といたしましては、デンカ生研株式会社でのが

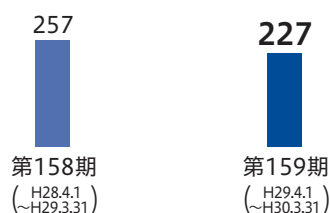
ん治療ウイルス製剤「G47Δ」製造設備の建設などがあります。また、建設中の設備工事といたしましては、当社青海工場での新規水力発電所の建設などがあります。

このほか、更なる成長に向けた戦略投資として、スペシャリティ事業では、当社が重点分野と位置付けるヘルスケア分野で、平成27年8月に子会社化いたしましたドイツのバイオ医薬品研究開発企業であるIcon Genetics GmbHを、当初の予定どおり平成29年8月21日付で残りの株式をNomad Bioscience GmbHより取得し、完全子会社といたしました。

また、コモディティー事業では、セメント事業の競争力強化と事業発展を図るため、住友大阪セメント株式会社との業務提携を強化し、平成30年3月に物流合理化会社であるエスオーシーデンカ・ターミナル株式会社を共同で設立いたしました。

(ご参考)

■ 設備投資（億円）



(3) 資金調達の状況

資金調達につきましては、当社におきまして、既発行社債の償還に充当するために、平成29年9月に普通社債70億円を発行いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社は、一昨年、創立101周年の「新世紀元年」を迎えたタイミングで、次の100年に向けたデンカグループの企業活動の根幹をなす企業理念“*The Denka Value*”(詳細は本招集ご通知17～21ページ「デンカのコーポレートガバナンスに対する取組み」ご参照)を制定いたしました。

昨年度は、この“*The Denka Value*”の下、経営計画「*Denka100*」の最終年度を迎えた中で、その成長戦略の具体的な取組みを着実に実行してまいりました。

「インフラ」分野での取組みとしては、セメント事業において、住友大阪セメント株式会社との間で、セメント出荷基地の統廃合と共同利用化等、かねてより実施していた業務提携を強化することを決定し、効率的な経営資源投入とコスト削減を図っております。

将来大きく成長が見込まれる「ヘルスケア」分野では、主要グループ会社であるデンカ生研株式会社において、「small,dense LDLコレステロール(「sd LDL-C」)」の測定試薬が、米国食品医薬品局(「FDA」)の承認を取得したほか、検査試薬「クイックナビTMシリーズ」を拡充し、マイコプラズマ抗原キット「クイックナビTM-マイコプラズマ」およびインフルエンザウイルスキット「クイックナビTM-Flu2」の発売を開始しております。また、台湾に本社を置く当社の戦略パートナーであるPlexBio社と共同で、感染症分野における大きな課題の一つである病原体微生物同定・薬剤耐性遺伝子検査の迅速化を実現するシステム(機器・試薬等)の開発をおこなうことで基本合意しました。

このように当社は、前経営計画「*Denka100*」で掲げた成長戦略を着実に実行し、成果を挙げてまいりました。

本年度は、この「*Denka100*」を引き継ぐ新経営計画「*Denka Value-Up*」のスタートの年であ

ります。今後は、「*Denka Value-Up*」で定めた3つの成長ビジョンを実現させるため、事業ポートフォリオの変革と革新的プロセスの導入という2つの成長戦略を果敢に実行に移してまいります。特に、革新的プロセスに関しては、生産・研究開発・業務の各プロセスにおいて、従来のやり方にとらわれず、最先端のICTの導入や業務の本質追求、プロセス標準化を進め、革新的な生産性の向上、新事業の創出、働き方改革やダイバーシティ推進による組織の活性化を図ってまいります。

また、これら「*Denka Value-Up*」の諸施策を進めると同時に、昨今、世界的に注目されている「ESG(環境・社会・ガバナンス)」に対する社会的要請にこたえてまいります。「*Denka Value-Up*」ならびにデンカの「ESG」に対する取組みの詳細は、本招集ご通知の32～36ページに記載しておりますのでご参照ください。

本年3月3日、大牟田工場において、自社倉庫内での作業中に、当社製品の原材料を入れたコンテナバックが崩落し、当社社員1名が死亡する事故が発生いたしました。当社は、化学企業としての社会的責任を全うするため、安全最優先を基本方針とし、社長が陣頭に立って本質安全化に向けた種々の具体的対策を実行に移してきたなかで、漸くその効果が認識されつつあった矢先の事故であり、痛惜の極みであります。

今後は、このような事故を二度と起さないよう、取り組むべき抜本的な対策を実施してまいります。また、全グループ内に対し、安全は企業が社会的存在として持続するための絶対条件であることを、改めて徹底するとともに、全員が初心に帰り、自らの常識を疑い、謙虚に安全最優先を追求する活動を徹底してまいります。

「Denka Value-Up」

～Specialty-Fusion Companyを目指して～

2017年11月、デンカは2018年度から2022年度までの5カ年の新経営計画「Denka Value-Up」を策定いたしました。

前経営計画「Denka100」では、「生産体制の最適化」「徹底したコストの総点検」「成長ドライバーへの集中と次世代製品開発」の3つの成長戦略を立て、重点分野である「健康・環境・エネルギー、インフラ」を中心に、計画前と比べて着実に成果を出すことができました。また、将来の成長への種まきとして積極的な投資をおこない、個々の事業の収益力向上の基盤固めを進めてきました。

新経営計画「Denka Value-Up」では、企業の成長持続に必要な不可欠な「安全最優先」「環境への配慮」「人材の育成・活用」「社会貢献」を基本精神に掲げ、グローバルで飛躍的な成長を遂げるための新たな成長戦略により、当社が「スペシャリティーの融合体“Specialty-Fusion Company”」となり、「持続的成長」かつ「健全な成長」を実現します。



新経営計画「Denka Value-Up」の概要

1. 成長ビジョン

- 1 世界に存在感を示すスペシャリティーの融合体
“Specialty-Fusion Company”となる。

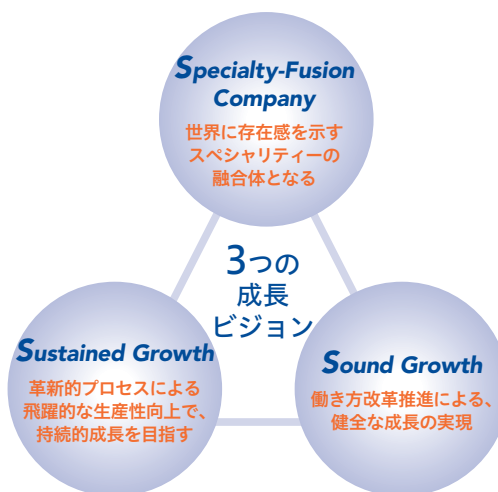
グローバルマーケットで卓越した競争力を有する、スペシャリティーな事業・製品・技術・人材が融合した企業を目指す。

- 2 革新的プロセスによる飛躍的な生産性向上で
持続的成長“Sustained Growth”を目指す。

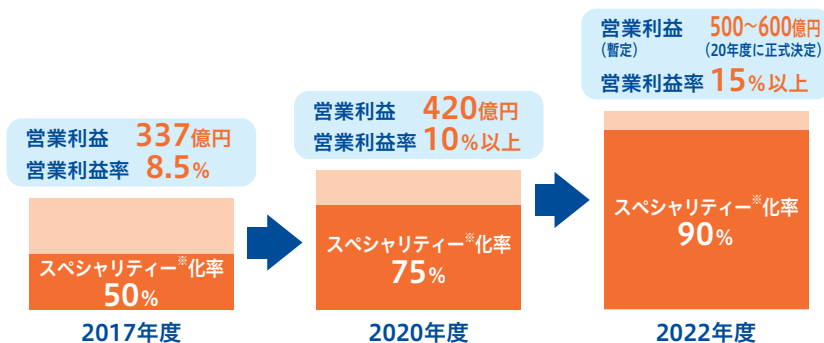
IoT/AIなどの最先端デジタル技術や業務の本質追求による革新的プロセスで、飛躍的な生産性向上を図り、いかなる外部環境であっても持続的に成長していく企業を目指す。

- 3 働き方改革推進による
健全な成長“Sound Growth”の実現。

多様なワークライフに応える労働環境を整備し、働く人びとともに、ステークホルダーの幸せを追求し、企業として健全な成長を目指す。



2. 数値目標



※スペシャリティ[®]の定義

独自性と高付加価値を兼ね備え、外部環境に左右されにくく、トップクラスのシェアを有する事業、及び近い将来その可能性を有する事業（ヘルスケア、環境・エネルギー、高付加価値インフラ、基盤事業の中でも新しいグレードやソリューションとの組み合わせによりスペシャリティ[®]へ転換した事業）

3. 成長戦略

1 事業ポートフォリオの変革

① スペシャリティ[®]事業の成長加速化

重点3分野への経営資源集中を図り、積極的な戦略投資(M&Aや事業提携、R&D強化、人的リソースの集中など)により数値目標の達成を目指す。



ヘルスケア

方針

予防・早期診断に加え、がん・遺伝子領域への展開を通じ、世界の人びとのQuality of Lifeの向上に貢献

テーマ例

脂質亜分画試薬
がんゲノム医療(分子標的薬候補選定)
がん治療ウイルスの大量培養
植物によるタンパク発現技術



環境・エネルギー

方針

ゼロエミッションや自動運転化など新たなトレンドへ、先端無機材料他当社コア技術による製品開発により、クリーンで安全な未来社会を実現

テーマ例

リチウムイオン電池用材料
塗装代替フィルム
表面加飾内装材料



高付加価値インフラ

方針

最先端材料・ソリューションの提供による世界の高度インフラ整備ニーズに対応

テーマ例

M&Aを中心としたグローバル化推進、海外現地ニーズ対応製品の展開、ICT導入による最先端インフラ調査診断ビジネス

② 基盤事業のスペシャリティ[®]化

方針 外部環境の影響を受けにくいスペシャリティ[®]グレードの比率拡大、ソリューションビジネスへのシフト。

③ コモディティ[®]事業の位置付け再定義

方針 スペシャリティ[®]化への転換が難しいコモディティ[®]事業は、新経営計画「Denka Value-Up」をグループ全体で推進していくための組織である「Denka Value-Up推進室」でその位置付けを再定義し、戦略の再構築を推進。

2 革新的プロセス

従来のやり方の単なる踏襲ではなく、最先端のICT導入、業務の本質追求、プロセス標準化などを進め、革新的生産性の向上、新事業創出、働き方改革、ダイバーシティ推進を図る。

生産プロセス改革



- ▶ ICTを駆使した次世代型スマート工場へ再生
- ▶ データプラットフォームの構築と管理のリアルタイム化
- ▶ 生産性向上と高度な操業安定化の実現

研究開発プロセス改革



- ▶ スペシャリティー志向の研究開発を目指すテーマ設定
- ▶ ICTの活用による研究開発支援システムの構築
- ▶ 戦略的キャリアパスによる多様性を持つ人財の育成

業務プロセス改革



- ▶ 未来型オフィスによる社内コラボレーションの活性化
- ▶ 業務の生産性向上
- ▶ 仕事の場所を選ばない環境の整備

働き方改革／ダイバーシティ

- 時間の“量”から“質”へのシフトチェンジ
- Quality of Lifeを向上
- 多様な人財によるイノベーション創出

4. 投融资計画

5カ年合計 **2,000億円**

内 戦略投資	750億円	(150億円/年)
M&A等	600億円	
プロセス改革	150億円	
通常投資	1,250億円	(250億円/年)

5. 株主還元

「総還元性向 **50%を基準**」を継続

還元方法については配当を重視し、株価推移などに応じ、機動的な自己株式取得も実施する。

※総還元性向 = (配当 + 自己株式取得) ÷ 連結当期純利益

デンカのダイバーシティへの取組み

デンカは、2017年10月「ダイバーシティ推進室」を新設し、「Denka Value-Up」の成長戦略の1つとしてダイバーシティを推進しています。

デンカのダイバーシティ推進活動では「あなたらしさをデンカらしさに。」をスローガンに掲げ、性別、年齢、国籍、障がいの有無、家族構成などの属性を問わず、誰もがいきいきと活躍できる環境を整えるため、社員一人ひとりの意識改革を目的としたセミナー・ワークショップや講演会の実施、専用イントラネットサイトをはじめとする各種情報媒体を通じた啓発活動などを実施しています。

今後は、評価制度をはじめとする人事制度の見直しや、当社ならではのスペシャリティー人財の育成を目的とした新しい仕組みづくり、さらには業務や働き方の見直し・IoT/AI導入による標準化や軽労化の推進など、ソフトとハードの両面からアプローチし、ダイバーシティ推進をさらに加速させてまいります。



社長対談(左より)㈱ワーク・ライフバランス代表取締役社長 小室淑恵氏、山本社長

(ご参考)

デンカの「E S G」に対する取組み

今日、グローバル化、情報化が進み、「E S G (環境・社会・ガバナンス)」に対する社会的要請は、国内外でますます進んでおり、2015年に国連サミットで国際社会共通の目標として採択されたSDGs (持続可能な開発目標)などの課題に取り組むため、今まで培った技術、人財、そしてみなさまとの信頼関係を、進化させることが重要となっております。

デンカは、非常に幅広い事業領域を有するユニークな化学メーカーとして、地道な研究開発や保安活動、長期的な視点に基づく設備投資や人財育成、お取引先や地域社会との信頼関係などを積み重ねてまいりました。

この積み重ねをふまえ、2017年4月、社会からの期待に応え、信頼される企業グループとして、健全なる持続的成長を目指すための重要な課題をC S R課題(マテリアリティ)として選定し、「ESG」に対する取組みを進める上で、キーとなる活動の指針を整理しました。

デンカは、マテリアリティへの取組みを進め、社会的責任を遂行することで、企業理念“The Denka Value”を実現することを目指してまいります。

デンカのC S R最重要課題(マテリアリティ)

カテゴリー	CSR最重要課題(マテリアリティ)
安全最優先	保安防災
	労働安全衛生と明るく快適な職場環境づくり
製品・技術	持続可能な社会発展に貢献する新たな製品・技術の創造
	製品の安全
コーポレート・ガバナンス 信頼される企業活動	企業理念の浸透と企業風土の改革
	コーポレート・ガバナンスの強化
	法令の遵守、企業倫理の徹底
働くひとの幸せ	人財育成・技術の継承
	多様性尊重(ダイバーシティ)と機会均等への配慮
	ワークライフバランスと従業員の健康増進
環境の保全	大気・水・土壌等の環境汚染防止
	気候変動対策推進 (温暖化防止、温室効果ガス排出抑制、変動への適応)
社会との対話 パートナーシップ	企業情報の適時・適切な開示と双方向コミュニケーションの確立

コーポレート・ガバナンス、信頼される企業活動(**G**)については、「デンカのコーポレートガバナンスに対する取組み」を17～21ページに、働くひとの幸せ(**S**)については、「デンカのダイバーシティへの取組み」を34ページに記載しておりますが、ここでは、記載しきれなかった取組みを中心にご紹介いたします。

E 環境の保全

化学製品の製造には大量のエネルギーを消費します。デンカは、省エネルギーや大気汚染物質の排出削減のためのクリーンエネルギーの利用拡大に積極的に取り組んでまいりました。

デンカでは、創立当初からCO₂削減効果の高い水力発電を利用しております。石油化学製品の事業拡大にあわせ、石油火力発電所を設置しエネルギーを確保いたしました。しかしながら、「環境負荷低減」の方針のもと、火力発電における燃料の重油

から天然ガスへの切替え、天然ガス用の高効率ガスタービン発電機の導入、水力発電の高効率化による発電能力増強、セメント工場からの廃熱を利用した発電などを推進してまいりました。

現在では、将来に向けてクリーンエネルギーの使用比率を高めるため、固定価格買取制度を活用した、再生可能エネルギーの利用拡大を進めており、工場の敷地や屋根を利用した太陽光発電の導入や、新規水力発電所の建設を積極的に進めております。

なかでも、水力発電は、新潟県糸魚川市の青海工場近隣に15ヶ所の発電所(黒部川電力株式会社保有5ヶ所(11～15)を含む)を保有しており、民間の化学会社として国内屈指の規模となっております。さらには「新青海川発電所」(16、2019年11月送電開始予定)を建設中で、デンカと北陸電力株式会社の共同出資会社である黒部川電力株式会社でも、「新姫川第六発電所」(17、2022年4月送電開始予定)の建設を決定しております。今後も、デンカでは、水資源の有効活用に努め、環境に配慮した企業活動を通じて、低炭素社会に貢献してまいります。

電源別電力構成比率(2017年度) ※総使用量 17.8億kWh

自家発電				購入電力
水力	火力(天然ガス)	セメント 廃熱発電	合計	
36%	18%	2%	56%	44%



大綱発電所

E 製品・技術

デンカの生み出した「デンカブラック」は、アセチレンガスの熱分解により生産される特殊な構造を持ったカーボンブラックで、リチウムイオン二次電池(LiB)の導電材料として使用されています。

デンカブラック最大の特長は、鎖状構造と超高純度です。鎖状構造(炭素微粒子が鎖状に連なる状態)は、少量の使用でも大きな電気伝導性を生み出します。また、不純物を極限まで低減しており、安全でより高機能な導電材料です。

デンカの技術で、HEV(電気自動車関連ハイブリッド車)、EV(電気自動車)の普及に貢献してまいります。



S 社会との対話 パートナーシップ

Toyokalon(トヨカロン)は、デンカが世界に先駆けて工業化した塩ビ(PVC)繊維でできた、頭髮装飾製品用合成繊維です。デンカは、輸出をはじめて30年以上、最終消費地のアフリカの女性やアフリカ系アメリカ人の女性のニーズにあった製品の提供に努めてまいりました。

昨年5月8日、アメリカのBCI美容学校と共同で、母の日のイベントとして3Wプロジェクト(Wigs for Wonderful Women)を開催し、ワシントンホスピタルセンターのがん患者の方々50名を招待し、「We care」のスローガンの下、Toyokalonやより人毛に近づけたLuxeeana(ルクシーナ)を使用したウィッグをプレゼントするとともに、美容学校生によるヘアショーを開催しました。この活動は、本年2月にも実施しており、継続していく予定です。



今後もデンカは、社会貢献活動を積極的におこない、多くのステークホルダーとの信頼関係の構築に取り組んでまいります。

3Wプロジェクトでのヘアショーの様子

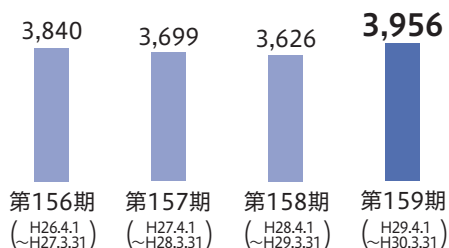
(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第156期 (H26.4.1～H27.3.31)	第157期 (H27.4.1～H28.3.31)	第158期 (H28.4.1～H29.3.31)	第159期 (当連結会計年度) (H29.4.1～H30.3.31)
売上高 (百万円)	383,978	369,853	362,647	395,629
営業利益 (百万円)	24,047	30,634	25,844	33,652
経常利益 (百万円)	24,287	27,022	23,158	31,499
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	19,021	19,472	18,145	23,035
1株当たり当期純利益	207円40銭	214円71銭	205円05銭	261円80銭
総資産 (百万円)	445,569	443,864	454,944	475,086
純資産 (百万円)	210,798	216,071	227,487	242,780
1株当たり純資産額	2,279円70銭	2,366円74銭	2,526円42銭	2,727円94銭
自己資本比率	46.9%	47.7%	49.1%	50.3%
自己資本当期純利益率 (ROE)	9.6%	9.3%	8.3%	10.0%
配当総額 (百万円)	5,723	5,836	6,194	9,206
1株当たり配当額	62円50銭	65円00銭	70円00銭	105円00銭

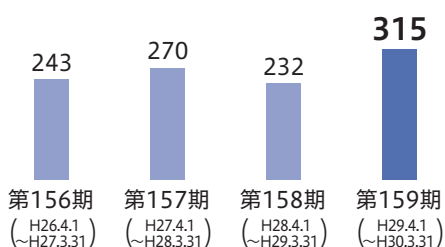
- (注) 1. 当社は平成29年10月1日付を効力発生日として普通株式5株を1株に併合いたしました。これに伴い、上表の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額、1株当たり配当額につきましては、併合が第156期の期首に行われたと仮定して算出しております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式の総数により、1株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式の総数により算出しております。
3. 第159期の配当総額および1株当たり配当額は、平成29年12月にお支払いいたしました中間配当金と本定時株主総会において決議いただく予定の配当金の合計額を記載しております。

(ご参考)

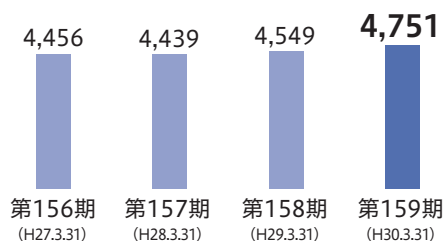
■ 売上高 (億円)



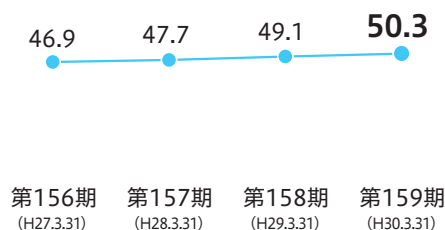
■ 経常利益 (億円)



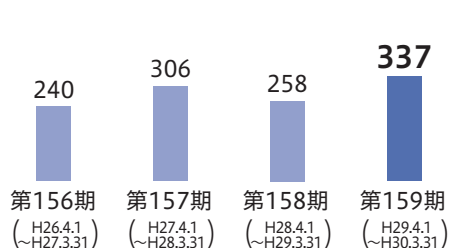
■ 総資産 (億円)



● 自己資本比率 (%)

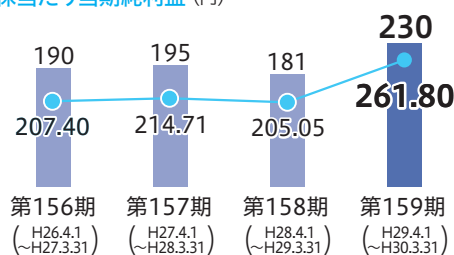


■ 営業利益 (億円)

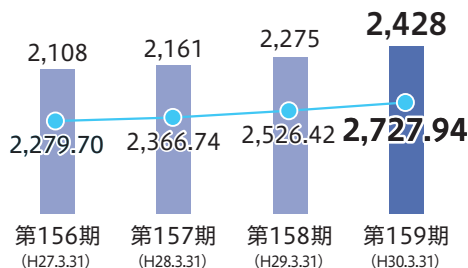


■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)

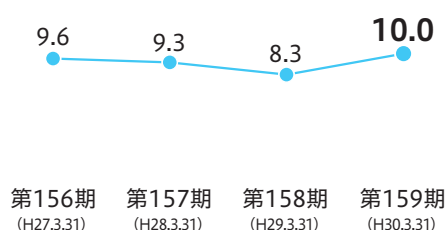
● 1株当たり当期純利益 (円)



■ 純資産 (億円) ● 1株当たり純資産額 (円)



● 自己資本当期純利益率(ROE) (%)



(6) 重要な子会社等の状況(平成30年3月31日現在)

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
デンカシンガポール プライベートリミテッド	6,941 シンガポール ドル	100.0 % (100.0)	アセチレンブラックおよびポリスチレン・機能樹脂製品の製造・販売
デンカケミカルズホールディングス アジアパシフィックプライベートリミテッド	6,870 万US ドル	100.0	東南・南アジアにおける地域統括持株会社
デンカパフォーマンス エラストマーエルエルシー	6,200	70.0 (70.0)	合成ゴムの製造・販売
日之出化学工業株式会社	300 百万円	100.0	化学肥料の製造・販売
西日本高圧瓦斯株式会社	80	93.3	高圧ガスの製造・販売
株式会社デンカリノテック	50	100.0	コンクリート構造物の補修・設計・施工・管理
デンカアヅミン株式会社	300	100.0	肥料および農業資材の製造・販売
電化無機材料(天津)有限公司	250	100.0	特殊混和材の製造・販売
電化創新(上海)商貿有限公司	210	100.0	中国における特殊混和材の事業統括会社
デンカインフラストラクチャー マレーシアスンディリアンブルハド	7,151 千 マレーシア リンギット	90.0 (90.0)	建設化学品の製造・販売
エストップスンディリアンブルハド	1,500	100.0 (100.0)	建設化学品の製造・販売
デンカアドバンテック プライベートリミテッド	1,700 万 シンガポール ドル	100.0 (100.0)	溶融シリカおよび合繊かつら用原糸の製造・販売
デナールシラン株式会社	500 百万円	51.0	モノシランガス等の製造・販売
電化精細材料(蘇州)有限公司	5,544 万中国元	100.0	電子包装材料および食品用包装材料等の製造・加工・販売
電化電子材料(大連)有限公司	1,000 百万円	100.0	電子材料の加工・販売
デンカポリマー株式会社	2,080	100.0	各種包装材料およびプラスチック製容器の製造・販売
中川テクノ株式会社	50	100.0	金属雨どい製品の製造・加工・販売
デンカアドバンストマテリアルズ ベトナムカンパニーリミテッド	1,200 万US ドル	100.0 (100.0)	電子包装材料および工業用テープの製造・販売
デンカ生研株式会社	1,000 百万円	100.0	ワクチンおよび臨床検査試薬の製造・販売
株式会社Y K イノアス	100	100.0	工業用原料資材、土木建築材料および内装材料等の販売
デンカエンジニアリング株式会社	50	100.0	各種産業設備・輸送設備等の設計・施工
株式会社アクロス商事	1,200	68.5	無機工業製品、有機工業製品および工業樹脂等の販売
亜克洛斯商貿(上海)有限公司	30 万US ドル	100.0 (100.0)	電子包装材料等の販売
台湾超碩股份有限公司	2,900 万台 台湾 ドル	100.0 (100.0)	樹脂および半導体関連材料等の販売

(注) 出資比率は、保有株式数を発行済株式数で除して算出しており、() 内は他の連結子会社による間接保有割合であり、内数表示をしております。

② 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
東洋スチレン株式会社	5,000 百万円	50.0 %	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売
デナック株式会社	600	50.0	モノクロル酢酸の製造・販売

(7) 主要な事業内容(平成30年3月31日現在)

次の製品の製造および販売をおこなっております。

事業区分	主要製品
エラストマー・機能樹脂部門	クロロプレンゴム、アセチレンブラック、スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、ポパール ほか
インフラ・ソーシャルソリューション部門	セメント、特殊混和材、肥料、カーバイド、耐火物、環境資材 ほか
電子・先端プロダクツ部門	溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか
生活・環境プロダクツ部門	食品包装材料、住設資材、生活・産業資材 ほか
ライフイノベーション部門	ワクチン、関節機能改善剤、診断薬 ほか
その他部門	プラントエンジニアリング ほか

(8) 主要な営業所および工場(平成30年3月31日現在)

会社名	主要拠点
当 社	本 社：東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 支 店：大阪、名古屋、福岡、新潟、北陸(富山市)、札幌、東北(仙台市) 工 場：青海(新潟県糸魚川市)、大牟田、千葉(千葉市原市)、渋川、大船(神奈川県鎌倉市)、伊勢崎 研 究 所：デンカイノベーションセンター(先進技術研究所、ライフイノベーション研究所、インフラソリューション開発研究所)(東京都町田市)、ポリマー・加工技術研究所(千葉市原市)
デンカシンガポールプライベートリミテッド	本社・工場：シンガポール
デンカケミカルズホールディングス アジアパシフィックプライベートリミテッド	本 社：シンガポール
デンカパフォーマンスエラストマーエルエルシー	本社・工場：アメリカ・ルイジアナ州
日之出化学工業株式会社	本社・工場：京都府舞鶴市
西日本高圧瓦斯株式会社	本 社：福岡県福岡市
株式会社デンカリノテック	本 社：東京都中央区
デンカアツミン株式会社	本社・工場：岩手県花巻市
電化無機材料(天津)有限公司	本社・工場：中国天津市
電化創新(上海)商貿有限公司	本 社：中国上海市
デンカインフラストラクチャー マレーシアスンディリアンブルハド	本社・工場：マレーシア・セランゴール州
エストップスンディリアンブルハド	本社・工場：マレーシア・セランゴール州
デンカアドバンテックプライベートリミテッド	本社・工場：シンガポール
デナールシラン株式会社	本 社：東京都中央区
電化精細材料(蘇州)有限公司	本社・工場：中国江蘇省蘇州市
電化電子材料(大連)有限公司	本社・工場：中国遼寧省大連市
デンカポリマー株式会社	本 社：東京都江東区 工 場：佐倉、香取(千葉県多古町)、五井(千葉市原市)
中川テクノ株式会社	本社・工場：兵庫県加西市
デンカアドバンストマテリアルズ ベトナムカンパニーリミテッド	本社・工場：ベトナム・フンイエン省
デンカ生研株式会社	本 社：東京都中央区 工 場：新潟県五泉市
株式会社Y K イノアス	本 社：東京都文京区
デンカエンジニアリング株式会社	本 社：東京都中央区
株式会社アクロス商事	本 社：東京都港区
亜克洛斯商貿(上海)有限公司	本 社：中国上海市
台湾超碩股份有限公司	本 社：台湾新竹市

(9) 従業員の状況(平成30年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数
■ エラストマー・機能樹脂部門	1,072名 [157名]
■ インフラ・ソーシャルソリューション部門	964名 [174名]
■ 電子・先端プロダクツ部門	954名 [183名]
■ 生活・環境プロダクツ部門	1,018名 [191名]
■ ライフイノベーション部門	832名 [211名]
■ その他部門	752名 [189名]
全社(共通)	352名 [74名]
合計	5,944名 [1,179名]

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,011名[668名]	51名増[23名増]	40.5歳	18.1年

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(10) 主要な借入先(平成30年3月31日現在)

借入先	借入額
シンジケート・ローン	25,000 百万円
株式会社みずほ銀行	16,405
M&A調達	12,442
農林中央金庫	5,655
株式会社三井住友銀行	5,176

(注) 1. 「シンジケート・ローン」は株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行および株式会社日本政策投資銀行を幹事とする協調融資によるものであります。
2. 「M&A調達」は株式会社国際協力銀行(J B I C)が民間銀行と手掛ける海外M & A 支援融資制度であります。

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項(平成30年3月31日現在)

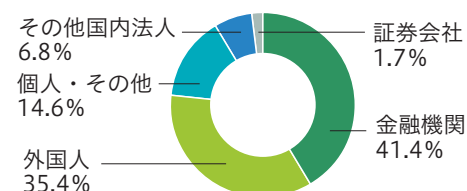
(1) 発行可能株式総数 290,000,000株

(2) 発行済株式の総数 88,555,840株
(うち自己株式 879,825株)

(3) 株主数 26,546名

(4) 大株主

(ご参考) 所有者別株式分布状況



株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,518千株	9.72%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,344	7.24
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,215	3.67
全国共済農業協同組合連合会	2,759	3.15
三井生命保険株式会社	2,381	2.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,043	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,470	1.68
三井住友海上火災保険株式会社	1,383	1.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,290	1.47
J P MORGAN CHASE BANK 385151	1,192	1.36

(注) 持株比率は自己株式を除外して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株へ変更するとともに、普通株式5株を1株とする株式併合をおこないました。これに伴い、発行可能株式総数は1,584,070,000株から290,000,000株に、発行済株式総数は442,779,202株から88,555,840株となっております。

3 会社の新株予約権等に関する事項(平成30年3月31日現在)

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況(平成30年3月31日現在)

氏 名	地 位	担当および重要な兼職の状況
吉 高 紳 介	代表取締役会長	高圧ガス工業株式会社 社外取締役
山 本 学	代表取締役社長	社長執行役員 高圧ガス工業株式会社 社外監査役
綾 部 光 邦	取締役	副社長執行役員 ライフインノベーション部門 総括 デンカ生研株式会社 代表取締役社長
清 水 紀 弘	取締役	常務執行役員 研究開発・イノベーションセンター 統括 新事業開発部、研究推進部、知的財産部 担当
中 野 健 次	取締役	常務執行役員 コンプライアンス担当(CCO) 秘書室、内部監査室、総務部、法務室、人事部 担当
佐 藤 康 夫	取締役(社外取締役)	ワイズメック株式会社 取締役会長
山 本 明 夫	取締役(社外取締役)	
藤 原 立 嗣	取締役(社外取締役)	ケイ・エス・オー株式会社 執行役員会長
玉 木 昭 平	常勤監査役	
酒 本 正 徳	常勤監査役	
笹 浪 恒 弘	監査役(社外監査役)	笹浪総合法律事務所 弁護士
木 下 俊 男	監査役(社外監査役)	グローバルプロフェSSIONALパートナーズ株式会社 代表取締役 パナソニック株式会社 社外監査役 株式会社ウェザーニューズ 社外監査役 株式会社アサツーディ・ケイ 社外取締役 株式会社みずほ銀行 社外取締役 株式会社タチエス 社外取締役

- (注) 1. 取締役佐藤康夫、山本明夫、藤原立嗣の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役笹浪恒弘、木下俊男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役木下俊男氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者であります。
4. 当社は、取締役佐藤康夫、山本明夫、藤原立嗣、監査役笹浪恒弘、木下俊男の5氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

(ご参考)執行役員の状況(平成30年4月1日現在)

地 位	氏 名	担 当
社長執行役員	山 本 学	
副社長執行役員	綾 部 光 邦	ライフイノベーション部門 総括 デンカ生研株式会社 代表取締役社長
専務執行役員	清 水 紀 弘	科学技術総括(CSO) 研究開発 統括 新事業開発部、研究推進部、知的財産部 担当
常務執行役員	中 野 健 次	インフラ・ソーシャルソリューション部門 統括 コンプライアンス担当(CCO) 秘書室、内部監査室、総務部、法務室、人事部 担当
	鈴 木 正 治	I R室、CSR・広報室、 Automotive Materials & Solution開発推進室 担当 経営企画室長 Denka Value-Up推進室長
	新 村 哲 也	技術統括 環境保安部、資材部、物流統括部 担当
	木 村 順 一	中国事業統括 生活・環境プロダクツ部門長
	今 井 俊 夫	米国事業統括 エラストマー・機能樹脂部門長
	平 野 秀 樹	青海工場長
執行役員	田 口 広 一	伊勢崎工場長
	渡 部 秀 樹	千葉工場長
	横 山 豊 樹	インフラ・ソーシャルソリューション部門長 株式会社デンカリノテック 代表取締役社長
	田 淵 浩 記	デンカパフォーマンスエラストマーLLC社長
	渡 辺 祥 二 郎	電子・先端プロダクツ部門長
	吉 野 信 行	研究開発 統括補佐 イノベーションセンター 担当 先進技術研究所長
	徳 本 和 家	DCHA・DSPL・DAPL マネージングダイレクター
	高 橋 英 喜	ライフイノベーション部門長 メディカルサイエンス部長
	高 橋 和 男	大牟田工場長
	林 田 り みる	情報開発部 担当 経理部長

(注) DCHA：デンカケミカルズホールディングスアジアパシフィックプライベートリミテッド
DSPL：デンカシンガポールプライベートリミテッド
DAPL：デンカアドバンテックプライベートリミテッド

(2) 当事業年度中に退任した取締役

氏 名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当および重要な兼職の状況
前 田 哲 郎	平成29年6月22日	任期満了	デンカ生研株式会社 取締役会長

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役である佐藤康夫氏、山本明夫氏、藤原立嗣氏および社外監査役である笹浪恒弘氏、木下俊男氏それぞれとの間に、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損

害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任限度額は500万円以上で予め定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額となっております。

(4) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人員	報酬等の額	内 訳					
			金銭報酬				株式報酬	
			基本報酬		業績連動報酬			
			人員	総額	人員	総額	人員	総額
取締役 (うち社外取締役)	9名 (3)	335百万円 (36)	9名 (3)	279百万円 (36)	5名 (－)	37百万円 (－)	5名 (－)	18百万円 (－)
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	79 (24)	4 (2)	79 (24)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
合計 (うち社外役員)	13 (5)	414 (60)	13 (5)	358 (60)	5 (－)	37 (－)	5 (－)	18 (－)

- (注) 1. 取締役の金銭報酬の報酬限度額は、平成29年6月22日開催の第158回定時株主総会において年額5億円以内(うち、社外取締役分5,000万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第147回定時株主総会において月額1,300万円以内と決議いただいております。
3. 当事業年度末現在の取締役は8名(うち社外取締役は3名)であります。上記(1)に記載の取締役の員数と相違しておりますのは、上記(2)に記載のとおり、平成29年6月22日開催の第158回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれているためであります。
4. 株式報酬の総額は、当社株式の交付を行う株式報酬制度(当社が拠出した金銭を原資として当社が設定した信託が取得し、当該信託を通じて取締役(社外取締役を除く)に当社株式および当社株式の換価処分相当額の金銭の交付および給付をおこなう株式報酬制度)に係る当事業年度中の費用計上額であります。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役佐藤康夫氏は、ワイズメック株式会社の取締役会長であります。当社とワイズメック株式会社との間に重要な取引はありません。

取締役藤原立嗣氏は、ケイ・エス・オー株式会社の執行役員会長であります。当社とケイ・エス・オー株式会社との間に重要な取引はありません。

監査役笹浪恒弘氏は、笹浪総合法律事務所所属の弁護士であります。当社と笹浪総合法律事務所との間に重要な取引はありません。

監査役木下俊男氏は、グローバルプロフェッショナルパートナーズ株式会社の代表取締役であります。当社とグローバルプロフェッショナルパートナーズ株式会社との間に重要な取引はありません。

② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況および当社と当該他の法人等との関係

監査役木下俊男氏は、パナソニック株式会社および株式会社ウェザーニューズの社外監査役であり、また株式会社アサツーディ・ケイ、株式会社みずほ銀行および株式会社タチエスそれぞれの社外取締役であります。

株式会社ウェザーニューズ、株式会社アサツーディ・ケイ、株式会社タチエスと当社との間に重要な取引はありません。

また、パナソニック株式会社および株式会社みずほ銀行は当社の取引先ですが、特別な関係はありません。

③ 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

④ 当事業年度における主な活動状況

ア. 社外取締役

【取締役会】

当事業年度におきましては、取締役会を13回開催いたしました。佐藤康夫氏、山本明夫氏、藤原立嗣氏の各氏いずれも13回のすべて(出席率100%)に出席しました。取締役会において、佐藤氏、山本氏は経営者としての豊富な経験と幅広い見識およびグローバル企業における事業責任者を務めた豊富な国際経験、藤原氏は経営者としての豊富な経験と幅広い見識および企業金融に関する高度な知識に基づき、海外子会社の事業戦略や資金管理体制等、デンカグループ企業経営に関する質問・提言を積極的におこないました。また、当社事業所・子会社の視察、業務内容の聴取等の活動をおこない、社外の観点から、取締役等に対して適宜、必要な質問・提言をおこないました。

イ. 社外監査役

【取締役会】

当事業年度におきましては、取締役会を13回開催いたしました。笹浪恒弘氏は13回の取締役会のすべて(出席率100%)に、木下俊男氏は13回の取締役会のうち11回の取締役会(出席率85%)に出席しました。取締役会において、笹浪恒弘氏は弁護士としての豊富な経験および法律知識、木下俊男氏は日本および米国の公認会計士としての経験および豊富な会計知識に基づき、当社の内部統制システムの運用や、海外子会社における事業や資金計画に関する質問・提言を積極的におこないました。また、業務内容の聴取等の活動をおこない、社外の観点から、取締役等に対して適宜、必要な質問・提言をおこないました。

【監査役会】

当事業年度におきましては、監査役会を15回開催いたしました。笹浪恒弘氏は15回の監査役会のすべて(出席率100%)に、木下俊男氏は15回の監査役会のうち13回(出席率87%)に出席しました。両氏は取締役会等の重要な会議に出席したほか、重

要な議事録・決裁書類等の閲覧、各部署・事業所・子会社に対する調査、定期的に行った部門報告会での業務執行状況等の聴取等の活動をおこない、それらの結果を監査役会に報告し、他の監査役と必要な討議をおこないました。

		取締役会		監査役会	
		出席回数／開催回数	出席率	出席回数／開催回数	出席率
取締役	佐藤 康夫	13回／13回	100%	－	－
取締役	山本 明夫	13回／13回	100%	－	－
取締役	藤原 立嗣	13回／13回	100%	－	－
監査役	笹浪 恒弘	13回／13回	100%	15回／15回	100%
監査役	木下 俊男	11回／13回	85%	13回／15回	87%

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	72,000千円
当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	112,870千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期計画比での監査時間の増減および平成29年3月期で公表されている他社の金額との比較等を評価検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項に定める同意をおこなっております。
3. 重要な子会社の一部については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む)の計算関係書類(これに相当するものを含む)の監査(会社法又は金融商品取引法(これらの法律に相当する外国の法令を含む)の規定によるものに限る)を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、主として社債発行に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、

当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

(5) 会計監査人が受けた過去2年間の業務停止の内容

該当事項はありません。

(6) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

連結貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)			(単位:百万円)		
科目	(ご参考) 第158期	第159期	科目	(ご参考) 第158期	第159期
資産の部	454,944	475,086	負債の部	227,456	232,305
流動資産	168,902	186,467	流動負債	144,190	158,044
現金及び預金	10,258	14,115	支払手形及び買掛金	46,811	53,625
受取手形及び売掛金	85,069	95,583	短期借入金	43,492	41,100
商品及び製品	42,532	43,761	一年内返済予定の長期借入金	72	634
仕掛品	3,745	3,669	一年内償還予定の社債	10,000	15,000
原材料及び貯蔵品	16,907	18,870	未払金	14,229	14,677
繰延税金資産	2,039	2,338	未払法人税等	3,659	5,855
その他	8,809	8,595	未払消費税等	814	1,081
貸倒引当金	(一) 460	(一) 466	未払費用	9,690	10,746
			賞与引当金	2,880	3,002
固定資産	286,041	288,618	その他	12,539	12,322
有形固定資産	213,456	209,761	固定負債	83,266	74,261
建物	39,849	39,424	社債	20,000	12,000
構築物	22,132	22,111	長期借入金	40,184	39,535
機械装置	73,761	66,947	繰延税金負債	5,895	6,604
車両運搬具	577	488	土地再評価に係る繰延税金負債	8,405	8,403
工具器具備品	2,895	3,249	退職給付に係る負債	7,774	6,002
土地	63,247	63,323	株式給付引当金	—	18
リース資産	312	248	その他	1,006	1,696
建設仮勘定	10,679	13,968	純資産の部	227,487	242,780
無形固定資産	10,342	13,880	株主資本	199,865	212,479
ソフトウェア	1,170	1,148	資本金	36,998	36,998
のれん	5,694	9,315	資本剰余金	49,284	49,391
特許使用权他	3,477	3,417	利益剰余金	123,752	129,278
投資その他の資産	62,242	64,975	自己株式	(一) 10,170	(一) 3,189
投資有価証券	54,604	58,178	その他の包括利益累計額	23,700	26,584
長期貸付金	664	552	その他有価証券評価差額金	14,837	17,448
長期前払費用	2,789	2,122	繰延ヘッジ損益	—	(一) 195
繰延税金資産	1,608	1,482	土地再評価差額金	10,265	10,260
その他	3,399	2,779	為替換算調整勘定	1,496	1,241
貸倒引当金	(一) 823	(一) 139	退職給付に係る調整累計額	(一) 2,898	(一) 2,170
合計	454,944	475,086	非支配株主持分	3,922	3,717
			合計	454,944	475,086

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結損益計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	(ご参考) 第158期	第159期	
売上高	362,647		395,629
売上原価	273,263		295,583
売上総利益	89,383		100,046
販売費及び一般管理費	63,539		66,394
営業利益	25,844		33,652
営業外収益			
受取利息及び配当金	1,428	1,681	
持分法による投資利益	568	1,105	
その他	640	702	3,488
営業外費用			
支払利息	820	707	
その他	4,502	4,933	5,641
経常利益	23,158		31,499
特別利益			
投資有価証券売却益	683	—	—
特別損失			
事業整理損	1,356	1,928	1,928
税金等調整前当期純利益	22,486		29,571
法人税、住民税及び事業税	5,133	7,280	
法人税等調整額	(一) 464	(一) 933	6,347
当期純利益	17,816		23,224
非支配株主に帰属する当期純利益または当期純損失(一)	(一) 329		188
親会社株主に帰属する当期純利益	18,145		23,035

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)			(単位:百万円)		
科目	(ご参考) 第158期	第159期	科目	(ご参考) 第158期	第159期
資産の部	352,757	367,469	負債の部	189,854	195,866
流動資産	103,773	116,641	流動負債	113,660	127,358
現金及び預金	2,926	3,175	買掛金	26,766	33,925
受取手形	4,446	4,493	短期借入金	27,675	27,675
売掛金	52,307	59,233	一年以内返済予定の長期借入金	58	58
商品及び製品	26,767	29,461	一年内償還予定の社債	10,000	15,000
原材料及び貯蔵品	9,851	11,189	未払金	12,454	13,054
前払費用	980	1,152	未払法人税等	1,169	3,940
繰延税金資産	807	1,005	未払消費税等	335	883
短期貸付金	706	1,803	未払費用	6,021	6,581
その他の流動資産	4,986	5,134	預り金	27,080	23,846
貸倒引当金	(一) 6	(一) 7	賞与引当金	1,523	1,590
			その他の流動負債	575	803
固定資産	248,984	250,827	固定負債	76,194	68,507
有形固定資産	167,764	163,111	社債	20,000	12,000
建物	27,587	26,874	長期借入金	39,554	39,495
構築物	19,468	19,404	繰延税金負債	6,456	6,681
機械装置	50,184	43,911	土地再評価に係る繰延税金負債	8,405	8,403
車両運搬具	422	346	退職給付引当金	1,639	972
工具器具備品	1,967	2,203	株式給付引当金	—	18
土地	60,373	60,451	長期末払金	13	—
建設仮勘定	7,760	9,919	資産除去債務	126	127
無形固定資産	1,246	1,001	その他の固定負債	—	809
ソフトウェア	776	610	純資産の部	162,903	171,603
特許使用権他	470	391	株主資本	139,320	145,526
投資その他の資産	79,972	86,714	資本金	36,998	36,998
投資有価証券	33,252	36,351	資本剰余金	49,284	49,284
関係会社株式	40,787	45,091	資本準備金	49,284	49,284
長期貸付金	2,283	2,101	その他資本剰余金	0	0
長期前払費用	1,908	1,413	利益剰余金	63,199	62,424
その他の投資等	1,742	1,757	その他利益剰余金	63,199	62,424
貸倒引当金	(一) 1	(一) 1	固定資産圧縮積立金	3,835	3,823
			繰越利益剰余金	59,363	58,600
合計	352,757	367,469	自己株式	(一) 10,161	(一) 3,180
			評価・換算差額等	23,582	26,076
			その他有価証券評価差額金	13,317	15,816
			土地再評価差額金	10,265	10,260
			合計	352,757	367,469

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

損益計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	(ご参考) 第158期	第159期	
売上高	217,017		237,833
売上原価	161,349		172,167
売上総利益	55,667		65,665
販売費及び一般管理費	42,669		44,661
営業利益	12,997		21,003
営業外収益			
受取利息及び配当金	5,177	5,255	
その他	716	5,893	768
			6,023
営業外費用			
支払利息	618	483	
その他	3,524	4,142	3,840
			4,323
経常利益	14,748		22,703
特別利益			
投資有価証券売却益	432	432	—
			—
特別損失			
事業整理損	1,110	1,110	1,928
			1,928
税引前当期純利益	14,070		20,775
法人税、住民税及び事業税	2,109	5,061	
法人税等調整額	57	2,166 (一)	1,018
			4,043
当期純利益	11,904		16,732

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

招集通知

P.3

株主総会参考書類

P.5

事業報告

P.25

連結計算書類

P.49

計算書類

監査報告書

P.53

ご参考

P.57

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

デンカ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 百 井 俊 次 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 本 多 茂 幸 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、デンカ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デンカ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

デンカ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 百 井 俊 次 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 本 多 茂 幸 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、デンカ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第159期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第159期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月9日

デンカ株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役	玉	木	昭	平	㊞
常 勤 監 査 役	酒	本	正	徳	㊞
監 査 役	笹	浪	恒	弘	㊞
監 査 役	木	下	俊	男	㊞

以 上

(注) 監査役笹浪恒弘、監査役木下俊男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主確定	定時株主総会・期末配当 3月31日	管理人	三井住友信託銀行株式会社
基準日	中間配当 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ 公告いたします。	特別口座の	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
		口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
定時株主総会	6月	郵便物送付先	〒168-0063
公告方法	電子公告の方法によりおこないます。 ただし、事故その他やむを得ない 事由により電子公告をおこなうこと ができないときは、日本経済新聞に 掲載します。 公告掲載URL (http://www.denka.co.jp/)	(電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  0120-782-031 (受付時間 土日休日を除く 9:00~17:00)
		上場証券	東京証券取引所
		取引所	
		証券コード	4061

未払配当金の支払いについて

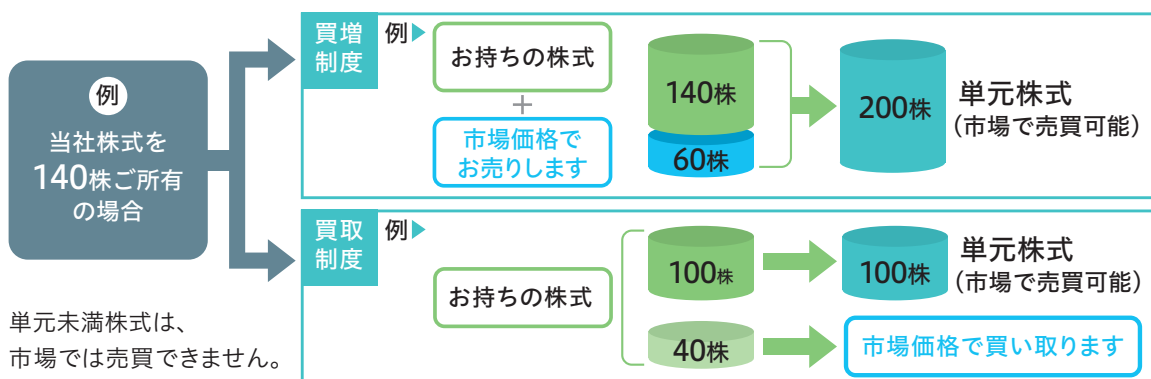
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際、送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告をおこなう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

単元未満株式の買増制度および買取制度のご案内

当社には、単元未満株式をご所有される株主様が、そのご所有の単元未満株式と併せて単元株式数（100株の倍数）となる数の単元未満株式を買増す旨の請求ができる「単元未満株式の買増制度」と、単元未満株式をご所有の株主様が、当該単元未満株式の売却を希望される場合に、当社に対して買取りを請求できる「単元未満株式の買取制度」がございます。



お手続き方法

特別口座で単元未満株式をご所有の株主様

株主名簿管理人三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
☎ 0120-782-031
(受付時間 土日休日を除く 9:00~17:00)

証券会社等で単元未満株式をご所有の株主様

お取引のある証券会社等にお申し出ください。

※ 単元未満株式の買増し・買取り手数料は無料となっておりますが、証券会社等を通じてお取引された場合、別途手数料が徴収されることがございます。詳細につきましては、お取引のある証券会社等にご確認願います。

多彩なコンテンツを掲載した
当社ウェブサイトをご利用ください

デンカ

検索



トップページ



IR情報

株主総会 会場案内図



会場

東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号

コレド室町1 日本橋三井ホール (受付4階)

交通

J R 総武線快速

「新日本橋駅」

地下1階通路 (A6出口方面) で直結

東京メトロ銀座線・半蔵門線

「三越前駅」

地下1階通路 (A6出口方面) で直結



パソコン・スマートフォン・タブレット
端末からご覧いただけます。

<https://s.srdb.jp/4061/>

UD FONT

